

# 平成27年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

平成28年11月1日岐阜県

部門	所管部	施策区分	事業名	ページ	備考	
森林部門	林政部	環境保全を目的とした水源林等の整備	・環境保全林整備事業	1		
			・水源林境界明確化促進事業	2		
			・県民協働による森の通信簿事業	3		
			・水源林公有林化支援事業	4		
		里山林の整備・利用の促進	・里山林整備事業	5		
			・環境保全モデル林整備事業	6		
		公共施設等における県産材の利用促進	・木の香る快適な教育施設等整備事業	7		
			・ぎふの木で学校まるごと木製品導入事業	8		
			・ぎふの木育教材導入支援事業	9		
			・木質バイオマス利用施設導入促進事業	10		
		地域が主体となった環境保全活動の促進1	・森と木と水の環境教育推進事業	12		
			・清流の国ぎふ地域活動支援事業	13		
		共通施策	・清流の国ぎふ市町村提案事業	14		
		環境部門	環境生活部	生物多様性・水環境の保全1	・流域清掃活動推進事業	15
・流域協働による効率的な河川清掃事業	16					
農政部	・イタセンバラ生息域外保全推進事業		17			
	・野生生物保護管理事業 (ニホンジカの捕獲、捕獲オリ等の購入、市町村職員の育成)		18-20			
	・野生動物総合対策推進事業		21			
	・上流域と下流域の交流事業		22			
	・地域協働水質改善事業		23			
	県土整備部		・森から生まれる環境価値普及促進事業		24	
・エコツーリズム促進事業			25			
・生物多様性に配慮した地域づくり普及推進事業			26			
農政部	生物多様性・水環境の保全2		・生きものにぎわうため池再生事業		27	
			・生きものにぎわう水田再生事業		28	
			・里地里川生態系保全支援事業 (団体支援、市町村支援)		29-30	
県土整備部	・河川魚道の機能回復事業	31				

平成27年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	森林整備課・整備係
担当者名	土松 良光

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	平成27年度
	計画・評価年月日	平成26年12月17日・平成28年6月1日
	施策区分	環境保全を目的とした水源林等の整備
	事業名	環境保全林整備事業
② 現状課題	事業概要	水源林等における間伐等の助成
	事業開始年度	平成24年度
③ 事業目的	・間伐等の森林整備が行われていない森林では、林内環境の劣化が進み、森林の公益的機能が低下している。 ・地理的・地形的条件が不利な奥山林などは、木材生産を目的とする林業を通じた再生は困難である。 ・水源かん養機能の向上や生物多様性保全等、環境保全を主目的とした対応が遅れている。	
	・既存の林業経営では採算の合わない飲用水や農業用水等の水源地域や渓流域、急傾斜地等の森林の整備・保全を推進するため、間伐等を支援し、環境を重視した森林づくりを進める。 ・水源地域周辺や急傾斜地等における森林環境の改善により、森林の公益的機能の維持増進が図られる。	

④ 事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	295,866	393,009	504,205	646,385	
⑤ 対象者	内訳	森林・環境税	285,110	217,609	332,573	449,087
		他(国庫補助金)	10,756	175,400	171,632	197,298
⑥ 事業内容	一般県民、下流域住民					
	1 事業内容 ○環境保全林整備事業費補助金 市町村森林整備計画で水源涵養機能維持増進森林又は山地災害防止機能/土壌保全機能維持増進森林に区分された水源林、溪畔林等において間伐を実施。 ・補助先:市町村、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会、森林整備法人、林業事業体、特定非営利活動法人等 ・補助率:10/10(間伐上限200千円/ha、関連条件整備38千円/ha) ○水源林効果検証モデル事業費 県有林において間伐をモデル的に実施し、水源涵養機能に及ぼす効果を調査を実施。					
	2 H27年度事業の実績/計画 ・3,382ha(29市町村)/3,500ha(32市町村) 3 H27年度までの事業実績/5年間の目標値 ・9,839ha/15,000ha					

2 自己評価

(1)実績検証

⑦ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
	I 事業投資	指標名	補助金額(県事務費含む)	725,588千円	646,385千円	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない
考え方		事業全体のコスト	(うち、環境税 486,508千円)	(うち、環境税 449,087千円)		
指標名						
考え方						
II 事業結果	指標名	整備面積	3,500	3,382	<input checked="" type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	計画に対して96.6%と計画どおり事業を行った。
	考え方	森林の公益的機能が回復した面積	ha	ha		
	指標名					
	考え方					
III 事業効率	指標名	1haあたりの整備コスト	207	191	<input type="checkbox"/> 効率が低い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率が低い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	上限の約95%の事業費で効率的に事業が実施された。
	考え方	補助金額/面積	千円/ha	千円/ha		
	指標名					
	考え方					

(2)効果検証

⑧ 効果検証の内容	実施の有無	有
	実施方法等	○「林野公共事業における事前評価マニュアル」に基づき、洪水防止便益、水質浄化便益、流域貯水便益、土砂流出防止便益等について費用便益分析(B/C)を行う。 ○事業実施前と実施3年後及び5年後の森林の状況の変化を確認(箇所を抽出して確認) 《モニタリング項目》(ア)林内の光環境、(イ)林床の被覆状況、(ウ)土壌の状況、(エ)生物多様性 ・実施前:事業実施主体が、(ア)、(イ)、(ウ)、(エ)を調査 ・実施後:事業実施主体が、(ア)を再度調査 ・完了確認時:農林事務所等が、(ア)、(イ)、(ウ)、(エ)を調査(イ、ウ、エ)は、書類内容等の確認) ・3年後及び5年後:農林事務所等が、(ア)、(イ)、(ウ)、(エ)を調査 ○県有林において間伐をモデル的に実施し、水源涵養機能に及ぼす効果をモニタリング調査

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨ 自己評価	総合評価	理由
<input checked="" type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない		・目標面積3,500haに対し、約97%の達成率と計画通りの事業実施ができた。 ・平成25年度に間伐した実施箇所のうち、抽出により行った3年後のモニタリング調査では、22か所中17か所で形状比(樹高÷胸高直径)の改善が見られたほか、13か所では下層植生被覆率も増加していた。 ・森林環境の改善が見られ、事業目的を達成しつつある。 ・水源林効果検証モデル事業では、計器の不具合や7月の大雨により量水堰が破損、長期間の欠測期間が発生した。

3 第三者評価

⑩ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価委員会意見
	○効果的に実施・執行されているものと認められる。 ・引き上げた年間目標をほぼ達成できていることが評価できる。 ・引き続き事業の推進が期待される。

平成27年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	治山課・森林管理係
担当者名	鈴木 尚子

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	平成27年度
	計画・評価年月日	平成26年12月17日・平成28年6月1日
	施策区分	環境保全を目的とした水源林等の整備
	事業名	水源林境界明確化促進事業
② 現状課題	事業概要	重要な水源における境界の明確化と保安林の指定
	事業開始年度	平成25年度
③ 事業目的	・外国資本等による取得目的が明確でない森林買収が、北海道を中心に広がっており、持続的な水源涵養機能の保全の観点から、懸念される状況にある。 ・また、森林境界が不明確なため、森林整備事業地の特定や集約化が進まず、水源地としての機能の低下が懸念される森林が増加するおそれがある。	
	・水道水源等の周辺上流域の森林であって、境界が不明確な森林において境界を明確にしたうえで、水源かん養や干害防備保安林の指定推進、間伐などの森林整備の促進を図ることにより、重要な水源林を保全する。	

④ 事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	—	11,580	9,865	11,502	
⑤ 対象者	内訳	森林・環境税	—	11,580	9,865	11,502
	他( )	—	0	0	0	
⑥ 事業内容	市町村(一般県民)					
	1 事業内容 ・内容 : 市町村による重要な水源林における森林境界の明確化を支援する ・補助先 : 市町村 ・補助率 : 10/10以内 ・要件 : 以下の全てを満たす森林。 ①地域森林計画の対象民有林であること。②地域の重要な水源林であること。③保安林に指定されることが確実であること。④国や県、市町村が所有する森林、(独)森林総合研究所や森林公社などが所管する分収林、大企業の所有する森林、国立大学法人が所有する森林ではないこと。⑤地籍調査事業等により、既に森林境界の明確化が行われた森林ではないこと。 2 H27年度事業の実績/計画 ・85.33ha/100ha 3 H27年度までの事業実績/5年間の目標値 ・232.87ha/400ha(H25~H28)					

2 自己評価

(1)実績検証

指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由	
⑦ 実績検証の内容	I 事業投資	指標名 補助金額(県事務費含む)	15,170 千円	11,502 千円	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	計画に対し76%の執行となった。
		考え方 事業地に対する投資額				
		指標名	100 ha	85.33 ha		
		考え方 重要な水源林で境界が明確化された森林面積				
II 事業結果		指標名 重要な水源林保全のための調査面積	100 ha	85.33 ha	<input type="checkbox"/> 成果が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	計画に対し85%の達成率となり、概ね計画どおり実施することができた。
		考え方				
		指標名	152 千円/ha	134.8 千円/ha		
		考え方 1haあたりの事業コスト				
III 事業効率		指標名 補助金/境界明確化した水源林の森林面積	152 千円/ha	134.8 千円/ha	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が低い <input type="checkbox"/> 概ね効率が低い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	上限金額に対し、89%の単価に抑えられ、効率的に事業が実施された。
		考え方				
		指標名				
		考え方				

(2)効果検証

⑧ 効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目: 保安林の指定状況、森林整備面積 ②検証方法: 市町村からの毎年度の状況報告による ③検証対象地: 境界を明確化した森林 ④検証頻度: 年1回(翌年度5月)	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

総合評価	理由
<input type="checkbox"/> 高く評価できる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・計画面積に対して85%の実績となり、目標を概ね達成することができた。 ・1haあたりの事業コストが予算額の89%に抑えられ、効率的に事業を実施することができた。 ・事業目的にある保安林の指定推進については、実際に事業が実施された箇所(85.33ha)の89%(76.03ha)で森林所有者から保安林指定の同意を得ており、保安林化が進められる見込みとなっている。

3 第三者評価

⑩ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価委員会意見
	○概ね効果的に実施・執行されているものと認められるが、改善に向けた検討が必要である。 ・より広域での取組みを進める努力を行っているが、一部の市町村でしか取組みがされていない状況。

平成27年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	恵みの森づくり推進課・緑化・水源林保全係
担当者名	森 孝博

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	平成27年度
	計画・評価年月日	平成26年12月17日・平成28年6月1日
	施策区分	環境保全を目的とした水源林等の整備
	事業名	県民協働による森の通信簿事業
② 現状課題	事業概要	森林機能の評価に関するグループ活動への助成
	事業開始年度	平成26年度
③ 事業目的	・水資源の維持のためには、県民等の水源林の保全に対する理解や協力が不可欠であることから、水源林の保全に関する理解の促進が重要である。 ・岐阜県水源地域保全条例の施行を契機として、県内各地域のグループが主役となって、水源林の現状認識を行い、水源林を保全していく気運を助長させる取り組みが必要である。	
	・全国育樹祭の開催に向けて、県内各地域において、森林機能の評価を行う意欲的で模範となるグループを育成する。 ・森の通信簿(水源林の評価)の結果は、該当市町村に情報提供を行い、荒廃森林等で整備が可能な箇所については、次年度以降、森林整備を進めて水源かん養機能の早期回復を図る。	

④ 事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	-	-	3,827	2,866	
⑤ 対象者	内訳	森林・環境税	-	-	3,827	2,866
	他( )	-	-			
⑥ 事業内容	【補助】	一般県民(県内に事務所を置く法人、県内に活動拠点を置く団体のグループ)				
	【委託】	国立大学法人岐阜大学				
	1 事業内容	【補助】水源地域において、森林機能の評価に関する活動を行うグループに助成 (事業主体)NPO、学校、自治会、企業その他のグループ (補助率等)補助率10/10(ただし上限を1グループ500千円) (補助金額)1,500千円 【委託】森林機能の評価に関する指導等を岐阜大学に委託し、森の通信簿を作成 (委託金額)1,400千円 【県事務費】森の通信簿事業を実施するために必要な県事務費 (県事務費) 100千円				
2 H27年度事業実績/計画	・3グループ/3グループ					
3 H27年度までの事業実績/5年間の目標値	・8グループ/11グループ(H26~H28)					

2 自己評価

(1)実績検証

⑦ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
	I 事業投資	指標名	補助金額	1,500千円	1,403千円	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない
考え方		森林機能の評価を行うグループへの補助金額				
指標名						
考え方						
II 事業結果	指標名	補助金の対象となるグループ数	3グループ	3グループ	<input type="checkbox"/> 成果が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	計画値に対して、グループ数は計画どおりとなった。
	考え方	意欲的で模範となるグループの育成				
	指標名					
	考え方					
III 事業効率	指標名	1グループあたりの活動コスト	500千円/グループ	468千円/グループ	<input type="checkbox"/> 効率が低い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率が低い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	上限金額に対して、94%の事業費で効率的に事業が実施できた。
	考え方	補助金額/グループ				
	指標名					
	考え方					

(2)効果検証

⑧ 効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目: 森林機能の評価を行うグループ数 ②検証方法: 実績報告書による ③検証対象地: 森林機能の評価に関する活動の実施箇所 ④検証頻度: 1回	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨ 自己評価	総合評価	理由
	<input type="checkbox"/> 高く評価できる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・当初目標3グループに対して、実績は3グループと計画どおりに実施できた。 ・事業を実施することにより、水源林の現状を知っていただくことができ、水源林保全の機運を高めることができた。 ・県内で特に水源林の指定面積の割合の高い中濃圏域、東濃圏域において実施され、水源林保全活動に取り組むグループの育成が進んだ。 ・継続的な実施をしていきたいという意欲を示すグループもあったほか、参加者からは、「参加した子どもたちに、森を守ることがおいしい水を飲めることに繋がることを知ってもらえた」、「点数化することで評価が分かりやすく、また、同じ水源地内においても調査地点により異なることが分かった」などという前向きな意見があった。 ・今後は県内各地域で森林の健全度を理解していただく取り組みを更に広げ、水源林の保全に対する機運が高まるよう支援していく。

3 第三者評価

⑩ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価委員会意見
	○概ね効果的に実施・執行されているものと認められる。 ・次につながるよう評価方法の妥当性の検証も必要。



平成27年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	恵みの森づくり推進課・緑化・水源林保全係
担当者名	春日井 敏之

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成27年度
	計画・評価年月日	平成26年12月17日・平成28年6月1日
	施策区分	里山林の整備・利用の促進
	事業名	里山林整備事業
	事業概要	集落・農地等周辺の里山林整備の助成
②現状課題	事業開始年度	平成24年度
	・集落や農地等の周辺の里山林は、地域住民の生活環境の保全や生物多様性の保全等に重要な役割を担っている。また、野生動物の生息地と人間が生活を営むエリアとの境界に位置する森林としても、適切な整備・管理が求められている。 ・住民との関わりが薄れ、林業経営の対象としても期待できない里山林では、里山林特有の公益的機能の維持増進が課題となっている。	
③事業目的	・野生鳥獣による被害の軽減など地域住民の生活環境の保全や生物多様性の保全を図るため、里山林の整備に要する経費を助成する。 ・住宅街・集落、農地周辺や生活道路沿線の森林整備等が行われることにより、里山林の快適環境形成機能や保健文化機能の維持増進が図られる。	

④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	50,194	108,821	273,784	252,162	
⑤対象者	内訳	50,194	108,821	273,784	252,162	
	他( )	0	0	0	0	
⑥事業内容	周辺地域住民					
	1 事業内容 市町村森林整備計画で快適環境形成機能増進森林又は保健・文化機能維持増進森林に区分された里山林において下記事業を実施。 ・補助先:市町村、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会、森林整備法人、林業事業体、特定非営利活動法人等 ・補助率:10/10以内 侵入竹の除去、森林病虫害の防除、広葉樹等の植栽、修景等の環境保全、不要木の除去、危険木の除去、附帯施設整備、既存施設の改修、バッファゾーン整備					
	2 H27年度事業実績/計画 ・544.44ha/600ha 3 H27年度までの事業実績/5年間の目標値 ・2,163.5ha/2,600ha					

2 自己評価

(1)実績検証

指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
Ⅰ 事業投資	指標名 補助金額(県事務費含む)	208,868 千円	252,162 千円	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	年度途中に追加要望があり、計画値に対し123%の実績額となった。
	考え方 森林整備のコスト				
	指標名 補助金額				
	考え方 施設改修のコスト				
Ⅱ 事業結果	指標名 整備面積	600 ha	544.44 ha	<input type="checkbox"/> 成果が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	必要額積み上げのため割高になることが多い危険木の除去を実施したことにより、森林整備の達成率は91%に留まったが、施設改修等の達成率は155%であった。
	考え方 森林の公益的機能が改善した面積				
	指標名 既存の改修施設等	11 箇所	17 箇所		
	考え方 既存施設を改修した施設数等				
Ⅲ 事業効率	指標名 1haあたりの整備コスト	240千円/ha 森林整備分	381千円/ha 森林整備分	<input type="checkbox"/> 効率が低い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率が低い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	危険木の除去を実施したことにより、森林整備は計画値を上回るコストとなったが、施設改修は計画値を下回るコストで整備することができた。
	考え方 補助金額/面積				
	指標名 1施設改修あたりの整備コスト	5,000 千円/箇所	3,425 千円/箇所		
	考え方 補助金額/施設				

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目:整備後の里山の状況(事業内容、写真)、事業主体や地域住民の声の調査 ②検証方法:アンケートなどによる ③検証対象地:抽出箇所(1事業実施箇所につき1団体以上) ④検証頻度:整備後の1回	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨自己評価	総合評価	理由
	<input checked="" type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・544.44haと整備面積は計画値を下回った。選木等に経費と時間がかかる危険木の除去を進めることができたことから高く評価できる。 ・整備実施後の地域住民に対するアンケート調査結果では、高い満足度を得ることができ、住民から好評を得ることができた。 【地域住民アンケート結果】 〈回答者〉平成27年度事業実施箇所の地元自治会等 100団体 (実施期間)平成28年4月～5月 ○森林・環境税を活用しての里山林整備:「よかった」96% ○景観:「美しくなった」96% ○自然観察や散策、里山の手入れ:「しやすくなった」91% ○住宅周辺や、学校の通学時の安全・安心:「向上した」78.5% ○野生鳥獣の住宅等への出没:「減りそう」61.8%、「減りそうにない」9.3% ○野生鳥獣による農業被害:「減りそう」60%、「減りそうにない」12.6% ○今後の里山林を地域全体で保全していきたい:「そう思う」94%

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価委員会意見
	○効果的に実施・執行されているものと認められるが、事業目的の達成に向け更に検討が必要である。 ・地域の要望に応え、森林・環境税ならではの活用がなされている点は評価できる。 ・事業実施後の維持管理の仕組みについては検討が必要。

平成27年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	恵みの森づくり推進課・恵みの森づくり係
担当者名	二村 俊太郎

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成27年度
	計画・評価年月日	平成26年12月17日・平成28年6月1日
	施策区分	里山林の整備・利用の促進
	事業名	環境保全モデル林整備事業
	事業概要	環境保全モデル林の整備、指定、計画の策定
	事業開始年度	平成24年度
②現状課題	・社会・経済、生活様式の変化に伴い里山の利活用が減少し、人の手が入らなくなった里山は荒廃している。 ・里山林や奥山林は木材生産を目標とする「林業」では再生が困難である。 ・生物多様性保全等「環境」を重視した対応が遅れている。	
	・既存の林業経営では採算の合わない里山林等の整備・保全を推進するため、環境保全モデル林の指定、整備・活用計画策定、森林や施設の整備を行い環境を重視した森林づくりを進める。 ・環境保全モデル林を指定して整備・活用計画を策定する。計画に基づき整備を行い、その後は里山活動団体により継続的な森林整備や森林資源の利活用が図られる。	
③事業目的		

④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	3,160	47,499	50,153	93,241	
内訳	森林・環境税	3,160	47,499	50,153	93,241	
	他( )	0	0	0	0	
⑤対象者	森林所有者、里山活動団体、モデル林利用者(一般県民、子ども)					
⑥事業内容	1 事業内容 ・環境保全モデル林の指定 ・整備・活用計画の策定 ・整備の実施					
	2 H27年度事業の実績/計画 ・施設整備 2箇所/2箇所(土岐市、中津川市) ・選定及び整備・活用計画の策定 1箇所/1箇所(揖斐川町) *公募により選定					
	3 H27年度までの事業実績/5年間の目標値 ・モデル林の選定5箇所/5箇所 整備4箇所/5箇所					

2 自己評価

(1)実績検証

指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
Ⅰ 事業投資	指標名 整備事業費(県事務費含む)	105,000 千円	93,241 千円	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	計画値に対して88.8%であり、十分に活用されている。
	考え方 モデル林の整備に要した経費				
	指標名				
	考え方				
Ⅱ 事業結果	指標名 モデル林整備箇所数	2箇所	2箇所	<input checked="" type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	計画値どおり、整備を2箇所と、新たに選定を1箇所行った。
	考え方 県森林づくり基本計画に定める計画量				
	指標名 モデル林選定箇所数	1箇所	1箇所		
	考え方				
Ⅲ 事業効率	指標名 1箇所当たりの整備コスト	48,000 千円/箇所	44,676 千円/箇所	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が低い <input type="checkbox"/> 概ね効率が低い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	平成26年度選定の土岐高山城跡の森と加子母福崎の森の施設整備は、計画値に対して93.1%となり、計画通りに実施できた。
	考え方 事業費/モデル林箇所数				
	指標名				
	考え方				

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目:モデル林の利用状況(入り込み者数、維持管理状況等) ②検証方法:環境保全モデル林協議会(管理主体)からの報告による ③検証対象地:美濃市古城山の環境保全モデル林 ④検証頻度:年1回(モデル林整備完了年度の翌年度から7年間)	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

総合評価	理由
<input checked="" type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	<平成24年度選定 美濃市古城山> ・カブトムシのすみか作りのイベントなど、年間40回以上の体験プログラムが企画され、延べ1,000人以上が参加した。 ・また、広葉樹林整備、枯損木伐採など森林整備も定期的に行われ、当初策定した整備・活用計画に則した形で環境教育、森林環境整備のフィールドとしての利活用が進められている。 ・労働金庫連合会の森林環境活動支援「ろうきん森の学校」に選定され、今後10年活動支援を受けることができるようになり、さらなる発展が期待される。 <平成25年度選定 可児市我田の森> ・平成27年5月にオープンし、以前よりも活発な活動を進め、平成27年度中には延べ4,200人以上の入り込み者数があった。地元の親子から一般人を対象にした幅広いイベントを開催し、着実に当該モデル林の認知度を高めている。 <モデル事業全体> ・平成27年度選定の揖斐川町城台山は、揖斐城址を中心とした歴史・文化の体感を核とした里山利用が計画されている。選定済みの箇所と合わせ、地域の資源と里山を結び付け、相乗効果を得る里山利活用のモデル確立が期待される。今後、こうしたモデルの県全域への普及を図っていく必要がある。

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価委員会意見
	○効果的に実施・執行されているものと認められる。 ・モデル林の効果を今後も把握・検証する必要がある。

平成27年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	県産材流通課・県産材需要拡大係
担当者名	山本 拓司

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成27年度
	計画・評価年月日	平成26年12月17日・平成28年6月1日
	施策区分	公共施設等における県産材の利用促進
	事業名	木の香る快適な教育施設等整備事業
	事業概要	教育福祉関連施設等の木造化、内装木質化の助成
②現状課題	事業開始年度	平成24年度
		・木を使うことにより再生可能な資源として環境保全への貢献と公益的機能の発揮される森づくりの支援が必要。 ・公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律が平成22年10月に施行され、国の方針に準じて、県内の公共施設の木材利用を計画的かつ効果的に推進していく必要がある。
③事業目的		・公共建築物等木材利用促進法の施行により、公共施設における県産材利用をより一層促進するとともに、環境にやさしく快適な空間を提供し、木材利用や環境保全に対する理解を深めるためとともに、持続可能な森づくりの支援につなげる。 ・公共施設のうち、特に啓発効果の高い教育福祉関連施設等の木造化や内装木質化を促進する。

④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	37,429	140,156	188,405	102,754	
⑤対象者	内訳	森林・環境税	37,429	140,156	188,405	102,754
	他( )		0	0		
⑥事業内容	⑤対象者	一般県民及び子ども(施設利用者)				
	1 事業内容	①教育福祉関連施設の木造化 ・補助先:市町村、学校法人、社会福祉法人、医療法人、NPO法人 等 ・補助率:17,000円/m <sup>2</sup> 以内(上限30,000千円) ②教育福祉関連施設の内装木質化 ・補助先:市町村、学校法人、社会福祉法人、医療法人、NPO法人 等 ・補助率:10,000円/m <sup>2</sup> 以内(上限30,000千円) ③伝統建築物の改修(県指定の重要文化財等) ・補助先:市町村 ・補助率:事業費の1/2以内(上限50,000千円)				
	2 H27年度事業実績/計画	・10施設(木造化4施設、内装木質化6施設)/8施設				
	3 H27年度までの事業実績(見込)/5年間の目標値	・34施設/65施設				

2 自己評価

(1)実績検証

⑦実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
	I 事業投資	指標名	補助金額(県事務費含む)	158,000千円	102,754千円	<input type="checkbox"/> 妥当である
考え方		事業を実施する団体等への補助金額	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね妥当である			
指標名					<input type="checkbox"/> あまり妥当でない	
考え方					<input type="checkbox"/> 妥当でない	
II 事業結果	指標名	整備施設数	8施設	10施設	<input checked="" type="checkbox"/> 成果が高い	整備施設数は計画数より2施設増加し計画値の125%、県産材使用量が139%となり高い成果を得ることができた。
	考え方	県森林づくり基本計画に定める計画値			<input type="checkbox"/> 概ね成果が高い	
	指標名	県産材使用量	596m <sup>3</sup> /8施設	830m <sup>3</sup> /10施設	<input type="checkbox"/> あまり成果がない	
	考え方	施設の整備で使用される県産材の材積			<input type="checkbox"/> 成果がない	
III 事業効率	指標名	1施設あたりの整備コスト	19,750千円/施設	10,275千円/施設	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が低い	1施設あたりの整備コストが計画値の52%に抑えられたにもかかわらず、1施設あたりの炭素固定量は計画値を達成できた。
	考え方	補助金額/整備施設数			<input type="checkbox"/> 概ね効率が低い	
	指標名	整備施設の炭素固定量(t)	131t/8施設	182t/10施設	<input type="checkbox"/> あまり効率が低い	
	考え方	1m <sup>3</sup> あたりの炭素固定量0.22t/m <sup>3</sup>			<input type="checkbox"/> 効率が低い	

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目:施設利用者数、利用者の声、県産材のPR 等 ②検証方法:県が行う施設管理者へのアンケート調査による ③検証対象地:全ての導入施設 ④検証頻度:1回	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨自己評価	総合評価	理由
	<input checked="" type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・7市1町の教育福祉関連施設等に対し支援を行い、4施設の木造化、6施設の内装木質化が実施された。 ・公募後も事業の周知活動を継続した結果、年度途中の追加申請もあり、施設整備数は当初の8施設に対し、実績は10施設となった。それに伴って県産材使用量は、計画値596m <sup>3</sup> →実績値830m <sup>3</sup> に増加し炭素固定量も計画値131t→実績値182tに増加した。 ・平成26年度に整備した施設利用者に対してアンケートを実施した結果、①木の温もりが感じられ肌触りがよい ②ストレスを感じるものが少なくなり、気分が落ちつく ③見た目や木の香りがよい等、肯定的意見が聞かれた。 ・県内の全市町村で木材利用推進方針が作成されたことにより、公共施設の木造化、内装木質化の意識が県下各地に浸透し、平成28年度については4市3町において10施設の木造化・内装木質化が計画され、県産材を活用した木造化施設の整備が引き続き行われる。

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価委員会意見
	○効果的に実施・執行されているものと認められる。



平成27年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	県産材流通課・県産材需要拡大係
担当者名	山本 拓司

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	平成28年度
	計画・評価年月日	平成26年12月17日・平成28年6月1日
	施策区分	公共施設等における県産材の利用促進
	事業名	ぎふの木で学校まるごと木製品導入事業
② 現状課題	事業概要	学校等の机・椅子等の導入の助成
	事業開始年度	平成24年度
③ 事業目的	・木を使うことにより再生可能な資源として環境保全への貢献と、公益的機能の発揮される森づくりの支援が必要。 ・公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律が平成22年10月に施行され、国の方針に準じて、県内の公共施設への木材利用を計画的かつ効果的に推進していく必要がある。	
	・公共建築物等木材利用促進法の施行により、公共施設における県産材利用をより一層促進することにより、環境にやさしく快適な空間を提供し、木材利用や環境保全に対する県民の理解を深めるとともに、持続可能な森づくりにつなげる。 ・公共施設のうち、特に啓発効果の高い教育関連施設等における木製の机、椅子等の導入を支援する。	

④ 事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	6,810	9,082	11,144	28,795	
⑤ 対象者	内訳	森林・環境税	6,810	9,082	11,144	28,795
	他( )	0	0	0	0	0
⑥ 事業内容	子ども(幼稚園児、保育園児、小・中学校生、高校生等)					
	1 事業内容	①学校等の机・椅子等の導入に対する支援 ・補助先:市町村、学校法人、社会福祉法人、等 ・補助率:1/2以内 (机・椅子のセットについては上限18千円/セット) ②地域子育て支援施設の常設版木育ひろばの設置に対する支援 ・補助先:市町村、社会福祉法人、NPO法人等 ・補助率:10/10以内(上限400千円)				
	2 H27年度事業実績/計画	①学校等の机・椅子等の導入 1,895/1,200セット ②常設木育ひろば設置 21箇所/20箇所				
3 H27年度までの事業実績(見込)/5年間の目標値	学校等の机・椅子等の導入 3,928/6,000セット					

2 自己評価

(1)実績検証

指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
Ⅰ 事業投資	指標名 補助金額(県事務費含む)	31,000 千円	28,795 千円	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	計画値の93%を達成した。
	考え方 木製品を導入する施設等への補助金額				
	指標名				
	考え方				
Ⅱ 事業結果	指標名 導入製品数	1,200 セット	1895 セット	<input checked="" type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	木育ひろば設置のための木製品導入が進み、計画値の158%の事業実績となった。
	考え方				
	指標名 導入製品の利用者数	1,200 人	20,081 人		
	考え方				
Ⅲ 事業効率	指標名 1セットあたりの導入コスト	26 千円/製品	15 千円/製品	<input type="checkbox"/> 効率が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が高くない <input type="checkbox"/> 効率が高くない	製品の導入コストについては、計画値の57%の実績値となった。
	考え方 補助金額/導入製品数				
	指標名 1人あたりの県産材PR効果	26 千円/人	15 千円/人		
	考え方 補助金額/導入製品の利用者数				

(2)効果検証

⑧ 効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目:利用者数、利用者の声等 ②検証方法:県が行う施設職員へのアンケート調査による ③検証対象地:全ての導入施設 ④検証頻度:導入木製品利用者に1回(翌年度)	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨ 自己評価	総合評価	理由
	<input checked="" type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・13市6町において事業を実施し、保育園・学校等への木製品導入について14施設、木育ひろば設置について21施設に対し、県産材木製品 1,895セットの導入を支援した。 ・H27年度より新たに木育ひろばの設置を推進したことに伴い、当該か所への木製品導入が増加し、導入数、利用者数ともに計画値を上回る結果となり、多くの公共施設で利用者に対し木製品を利用する機会を提供でき、効率的に木材利用をPRすることができた。 ・事業実績は着実に表れており、H28年度においても引き続き支援を行っていく。 ・H26年度に導入した利用施設に対してアンケートを実施した結果、1.木の温かみ、ぬくもりが感じられてよい 2.森林や木材、自然に対して意識が向上した などの肯定的意見が聞かれた。

3 第三者評価

⑩ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価委員会意見
	○効果的に実施・執行されているものと認められる。 ・常設版木育ひろばの導入などにより、目標を大きく上回る成果があり評価できる。

平成27年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	恵みの森づくり推進課・恵みの森づくり係
担当者名	二村 俊太郎

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成27年度
	計画・評価年月日	平成26年12月17日・平成28年6月1日
	施策区分	公共施設等における県産材の利用促進
②現状課題	事業名	ぎふの木育教材導入支援事業
	事業概要	ぎふの木を使った教材(おもちゃ、キット等)の導入の助成
③事業目的	事業開始年度	平成24年度
		<p>・保育園・幼稚園等の施設に置かれているおもちゃの多くはプラスチック等の非木材の製品であり、木の良さは理解されていても、予算の都合で導入に支障があるのが現状である。また、小中学校の図工・技術科で使用されている教材も、木材であっても県産材ではない場合がある。</p> <p>・県では、平成20年から「木育」に取り組んでいるが、日常の保育・教育環境に木育を取り込んでいくために、県産材を使った学習教材の導入が必要とされている。</p> <p>・将来の森林づくりを担う子どもたちが直接木を見て触れることのできる木製学習教材や木のおもちゃの導入に対して支援することにより、人や自然に対する思いやりとやさしさを考えられる豊かな心を育む「木育」の取り組みを進め、木材利用や環境保全に対する理解につなげる。</p>

④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	3,946	3,822	2,400	3,227	
⑤対象者	内訳	森林・環境税	3,946	3,822	2,400	3,227
	他( )	0	0			
⑥事業内容	子ども及び一般県民					
	1 事業内容	木育等の環境学習で必要となる木製教材(おもちゃ、キット等)の導入 ・対象施設 県内の保育園、幼稚園、認定子ども園、小中学校、児童福祉施設、託児所等 ・補助率 購入費の1/2以内(1施設あたりの上限100千円) 常設木育ひろばを設置する場合は、10/10以内(1施設あたりの上限100千円)				
	2 H27年度事業の実績/計画	・57施設/50施設 3 H27年度までの事業実績/5年間の目標値 ・267施設/250施設				

2 自己評価

(1)実績検証

指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由	
⑦実績検証の内容	I 事業投資	指標名 補助金額	4,000千円	3,227千円	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	予算4,000千円に対し80.7%の執行率であり、高い実績を上げることができた。
		考え方 木育教材を導入する施設等への補助金額				
	II 事業結果	指標名 導入施設数	50施設	57施設		
		考え方 県森林づくり基本計画に定める計画値				
III 事業効率	指標名 導入教材の利用者数	1,500人	20,554人	<input type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	導入施設は計画値を超え、利用者数は計画値の約13倍以上となり、多くの人に利用されている。	
	考え方 1施設あたり30人(標準クラス単位)×50施設					
	指標名 1施設あたりの整備コスト	80千円/施設	57千円/施設			
	考え方 補助金額/導入施設数					
指標名 1人あたりの県産材PR効果	2.67千円/人	0.16千円/人	<input type="checkbox"/> 効率が低い <input type="checkbox"/> 概ね効率が低い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	利用者数が多いため、PR効率が低い事業になっている。		
考え方 補助金額/利用者数						

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目:利用者数、利用者の声等 ②検証方法:県が行う施設職員へのアンケート調査による ③検証対象地:全ての導入施設 ④検証頻度:1回(翌年度5月)	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

総合評価	理由
<input checked="" type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	○57施設で導入され、計画を達成することができた。そのうちの44施設が、今年度新たに当事業を活用した施設であり、普及が図れた。 ○平成27年度事業実施主体アンケートの調査結果は以下のとおり。 ・県産材の木育教材を導入するきっかけになった。97% ・導入したぎふの木教材(おもちゃ)に対して子どもたち(または保護者)の反応が良かった。97%(「非常に良かった」、「良かった」合計) ・「清流の国ぎふ森林・環境税」でこの事業が行われて良かった。97%(「非常に良かった」、「良かった」合計) (教員、保護者等の意見) ・道具を使って棚を組み立てる作業に、いつもより積極的になる子どもを発見できた。 ・木のおもちゃは高価で購入には躊躇するが、公共の場にあるといつでも遊ぶことができるのでうれしく、また、落ち着いた気分になれる。 ・木のおもちゃを家庭にも取り入れたい。

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価委員会意見
	○効果的に実施・執行されているものと認められるが、事業目的の達成に向け更に検討が必要である。 ・常設版木育ひろばの導入などにより、目標を大きく上回る成果があり評価できる。

平成27年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	県産材流通課・資源活用係
担当者名	田口 正英

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	平成27年度
	計画・評価年月日	平成26年12月17日・平成28年6月1日
	施策区分	公共施設等における県産材の利用促進
	事業名	木質バイオマス利用施設導入促進事業
	事業概要	公共施設等における木質バイオマス利用施設の導入の助成
事業開始年度	平成24年度	
② 現状課題	・木を使うことにより再生可能な資源として環境保全への貢献と公益的機能が発揮される森づくりへの支援が必要。 ・再生可能エネルギーへの転換の機運が高まる中で、木質バイオマスエネルギーへの関心が高まっており、木質バイオマスの利用を促進する必要がある。	
	・森林内の未利用材を木質バイオマス資源として利用促進を図り、木質バイオマスによる環境にやさしい低炭素・循環型社会の構築を目指すため、公共施設等への木質ペレットやチップを利用する木質ボイラー等の導入を促進する。	
③ 事業目的	・森林内の未利用材を木質バイオマス資源として利用促進を図り、木質バイオマスによる環境にやさしい低炭素・循環型社会の構築を目指すため、公共施設等への木質ペレットやチップを利用する木質ボイラー等の導入を促進する。	

④ 事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	16,423	2,351	10,054	27,495	
内訳	森林・環境税	16,423	2,351	10,054	27,495	
	他( )	0	0	0	0	
⑤ 対象者	一般県民及び子ども(施設利用者)					
⑥ 事業内容	1 事業内容 公共施設及び多くの県民が利用する商業施設、観光・レジャー施設等における木質バイオマス利用施設の導入に対する支援 ・補助先:市町村、学校法人、社会福祉法人、医療法人、NPO法人、民間事業者(多くの県民の利用が十分見込まれる商業・観光・レジャー事業等を営む者に限る。)、その他知事の認める者 ・補助率:1/2以内(上限:25,000千円/施設)					
	2 H27年度事業の計画 ①木質ボイラー 1施設/2施設 ②薪・ペレットストーブ 51台/100台					
	3 H27年度までの事業実績/5年間の目標値 ①木質ボイラー 2施設/10施設 ②薪・ペレットストーブ 195台/500台					

2 自己評価

(1)実績検証

指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
Ⅰ 事業投資	指標名 補助金額(木質ボイラー)	25,000 千円	15,201 千円	<input type="checkbox"/> 妥当である	計画値に対して、木質ボイラーは61%、薪・ペレットストーブは123%であり、全体としては78%であり、おおむね妥当である。
	考え方 事業を実施する団体等への補助金額			<input checked="" type="checkbox"/> 概ね妥当である	
	指標名 補助金額(薪・ペレットストーブ)(県事務費含む)	10,000 千円	12,268 千円	<input type="checkbox"/> あまり妥当でない	
	考え方 事業を実施する団体等への補助金額			<input type="checkbox"/> 妥当でない	
Ⅱ 事業結果	指標名 木質ボイラー導入施設数	2 施設	1 施設	<input type="checkbox"/> 成果が高い	計画値に対して、木質ボイラーは50%、薪・ペレットストーブは51%であり、全体としては51%であり、低調である。
	考え方 木質バイオマスの利用を促進する施設			<input type="checkbox"/> 概ね成果が高い	
	指標名 薪・ペレットストーブ導入台数	100 台	51 台	<input checked="" type="checkbox"/> あまり成果がない	
	考え方 木質バイオマスの利用を促進する施設			<input type="checkbox"/> 成果がない	
Ⅲ 事業効率	指標名 木質ボイラー1施設あたりの導入コスト	12,500 千円/施設	15,201 千円/施設	<input type="checkbox"/> 効率が高い	計画値に対して、木質ボイラーは122%、薪・ペレットストーブは241%であり、あまり効率が良くない。
	考え方 補助金額/導入施設			<input type="checkbox"/> 概ね効率が高い	
	指標名 薪・ペレットストーブ1台あたりの導入コスト	100 千円/施設	241 千円/施設	<input checked="" type="checkbox"/> あまり効率が低い	
	考え方 補助金額/導入台数			<input type="checkbox"/> 効率が低い	

(2)効果検証

⑧ 効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目:利用実績、施設管理者の声等 ②検証方法:市町村が行う施設管理者へのアンケート調査による ③検証対象地:全ての導入施設 ④検証頻度:年1回(3年間)	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

総合評価	理由
<input type="checkbox"/> 高く評価できる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・平成26年度の導入実績は、薪・ペレットストーブ42台であった。平成27年度から、民間事業者(多くの県民の利用が十分見込まれる商業・観光・レジャー事業等を営む者に限る。)も補助対象に拡充したことにより、ボイラー1台、薪・ペレットストーブ51台へと導入が増えた。 ・年度末に事業主体からいくつか要望取り下げがあったため、計画値に達しなかった。 ・施設導入者から「地産地消ができて経済的」、「化石燃料から木質バイオマス燃料へ切り替えをすることの重要性を子どもたちに伝えたい」といった声が寄せられている。

3 第三者評価

⑩ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価委員会意見
	○概ね効果的に実施・執行されているものと認められる。 ・導入施設に対してのフォローアップを適切に行うことが必要。

平成27年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	県産材流通課・資源活用係
担当者名	田口 正英

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	平成27年度
	計画・評価年月日	平成26年12月17日・平成28年6月1日
	施策区分	公共施設等における県産材の利用促進
	事業名	県民協働による未利用材の搬出促進事業
② 現状課題	事業概要	市町村と地域住民との協働による未利用材の搬出の助成
	事業開始年度	平成24年度
③ 事業目的	・木を使うことにより再生可能な資源として環境保全への貢献と公益的機能が発揮される森づくりへの支援が必要。 ・再生可能エネルギーへの転換の機運が高まる中で、木質バイオマスエネルギーへの関心が高まっており、木質バイオマスの利用を促進する必要がある。	
	・森林内の未利用材を木質バイオマス資源として利用促進を図り、木質バイオマスによる環境にやさしい低炭素・循環型社会の構築を目指すため、県民協働による未利用材の搬出を促進する。	

④ 事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	748	1,469	3,347	4,493	
	内訳	748	1,469	3,347	4,493	
⑤ 対象者	市町村及び未利用材の搬出に取組む地域住民組織					
	1 事業内容 市町村・地域住民が一体となって取組む未利用材の搬出に対する支援 ・補助先：市町村 ・補助率：市町村が助成する額の1/2以内(上限1,500円/t)					
⑥ 事業内容	2 H27年度事業の実績/計画 未利用材の搬出量 2,971t/4,200t					
	3 H27年度までの事業実績/5年間の目標値 6,729t/20,000t					

2 自己評価

(1) 実績検証

⑦ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
	I 事業投資	指標名	補助金額(県事務費含む)	6,300 千円	4,440 千円	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない
考え方		未利用材の搬出経費の補助金額				
指標名						
考え方						
II 事業結果	指標名	未利用材の搬出量	4,200 t	2,971 t	<input type="checkbox"/> 成果が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	計画値に対して未利用材の搬出量は71%だが、参加者数は目標値の3倍を超え、各地域での積極的な取り組みが進められている。
	考え方	事業の目的				
	指標名	参加者数	250	814		
	考え方	活動に取組む地域住民組織の総人数				
III 事業効率	指標名	1tあたりの搬出コスト	1.5 千円/t	1.49 千円/t	<input type="checkbox"/> 効率が低い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率が低い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	1tあたりの搬出コストはほぼ計画値どおりとなった。
	考え方	補助金額/未利用材の搬出量				
	指標名					
	考え方					

(2) 効果検証

⑧ 効果検証の内容	実施の有無	有	【記載内容】①実施項目、②実施方法、③調査対象地、④調査頻度、⑤調査者、⑥予算、⑦実施状況
	①検証項目：市町村及び地域住民組織の意識 ②検証方法：市町村が行う地域住民組織へのアンケート調査による ③検証対象地：全ての実施箇所 ④検証頻度：年1回		

(3) 自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨ 自己評価	総合評価	理由
<input type="checkbox"/> 高く評価できる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない		・未利用材の搬出実績は2,971tであり、計画値に対して71%であった。 ・搬出団体について、平成26年度の7市町・15地域(220名)から、平成27年度は新たに2市で取組みがはじまり、9市町21地域(814名)に増え、参加者も大幅に増えていることから今後の事業拡大が期待できる。 ・実施団体などへのアンケート調査では「環境税が本事業に利用されるようになり、山へ入ろう(整備しよう)」という機運が高まってきたので、非常に良い取り組みである」との声があり、地域住民が一体となって取組む環境保全活動として高く評価できる。

3 第三者評価

⑩ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価委員会意見
	○概ね効果的に実施・執行されているものと認められる。

平成27年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	恵みの森づくり推進課・木育推進係
担当者名	河合 高志

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	平成27年度
	計画・評価年月日	平成26年12月17日・平成28年6月1日
	施策区分	地域が主体となった環境保全活動の促進
	事業名	森と木と水の環境教育推進事業
② 現状課題	事業概要	子どもたちを対象とした、森や木や川に関する環境教育
	事業開始年度	平成24年度
③ 事業目的	② 現状課題	・森林や河川に代表される岐阜県の豊かな自然環境を題材とした環境学習は、現在、総合学習の時間を中心に理科や社会の授業等で行われている。しかし、野外での体験活動や専門的な技術・知識を要する授業を行う場合、学校の教員だけでは対応が難しいのが現状である。 ・当事業では、平成27年度に114校(園)において、授業または体験教室が実施され、地域の環境保全分野で活躍する人材等を派遣するとともに、活動に必要な教材等を提供している。
	③ 事業目的	・子どもたちを対象に、ぎふの豊かな自然(森・川・里山など)の持つ様々な公益的機能やそれらの保全に関する正しい知識の提供、森・川・海のつながりを実感するためのフィールドを活かした環境教育、木に触れ合うことを通じて自然に親しむ体験活動などの実施に対し支援し、将来の清流の国ぎふを担う人づくりを推進する。

④ 事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	4,879	7,468	9,458	12,765	
⑤ 対象者	内訳	森林・環境税	4,879	7,468	9,458	12,765
	他( )	0	0	0	0	
⑥ 事業内容	⑤ 対象者	子ども(幼児～高校生)				
	1 事業内容	① 出前授業(緑と水の子ども会議・木育教室) ・幼稚園、保育園、小中学校、高等学校、特別支援学校等に対する環境教育の実施支援(講師の派遣、資料の提供、バス代負担など) ② 子育て世代を中心とした一般県民を対象とする木育の普及事業 ・ぎふ木育キャラバン(都市部を中心にぎふの木のおもちゃで遊ぶ機会の創出) ・常設木育ひろばの認定と運営指導 ・ぎふ木育大交流会(森のようちえん実施団体等の交流会)				
	2 H27年度事業実績/計画	① 延べ116校(園)/80校(園) ② 木育キャラバン4回/2回 常設木育ひろば21施設/20施設				
3 H27年度までの事業実績/5年間の目標値	① 延べ443校(園)/400校(園)					

2 自己評価

(1)実績検証

指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由	
⑦ 実績検証の内容	I 事業投資	指標名 事業費	10,000千円	6,627千円	■ 妥当である	・計画値の66%の執行で目標の実施施設数を超える事業を実施しており、効率的な執行ができた。
		考え方 1校(園)あたり100千円で算出			□ 概ね妥当である	
	指標名 事業費	5,000千円	4,659千円	□ あまり妥当でない		
	考え方 ぎふ木育普及イベントの開催経費			□ 妥当でない		
II 事業結果	指標名 実施施設数	80校(園)	延べ116校(園)	■ 成果が高い	・実施施設数は計画値の145%、ぎふ木育普及イベントの参加者数は計画値の192%となり、多くの児童、生徒に木育を体験する機会を設けることができた。	
	考え方 県森林づくり基本計画に定める計画値			□ 概ね成果が高い		
	指標名 ぎふ木育普及イベントの参加者数	1,800人	3,460人	□ あまり成果がない		
	考え方 平成25年度実績の1.2倍			□ 成果がない		
III 事業効率	指標名 1校(園)あたりの実施コスト	125千円	57千円	■ 効率が低い	・計画値を大きく下回るコストで木育を体験する機会を設けることができた。	
	考え方 事業費/実施施設数			□ 概ね効率が低い		
	指標名 参加者1人あたりの実施コスト	2.78千円	1.35千円	□ あまり効率が低い		
	考え方 事業費/参加者数			□ 効率が低い		

(2)効果検証

⑧ 効果検証の内容	実施の有無	有
	出前講座	木育普及事業
⑧ 効果検証の内容	① 検証項目: 実施団体等の職員が子供を観察した結果を調査	① 検証項目: 参加者の満足度、木育への理解度
	② 検証方法: 実績報告書による	② 検証方法: 参加者アンケートによる
	③ 検証対象地: 全ての実施施設	③ 検証対象地: 開催場所
	④ 検証頻度: 1回	④ 検証頻度: 2回

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨ 自己評価	総合評価	理由
	<input checked="" type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・計画に対し少ない執行額で、計画を上回る数の学校(園)で木育を体験できる事業を実施することができ、多くの学校や園で森や木、水に関する体験学習を促進することができた。 ・今年度実施した延べ116校(園)のうち、30校(園)が初めて本事業を活用しており、木育体験の機会創出につながった。 ・県内4箇所で開催した木育体験イベントでは、乳幼児からお年寄りまで、合計3,460人が木製品に直接触れ合い親しむ機会を創出することができた。 ・保育士、教員、木材関係事業者、環境保全NPO団体等を対象とした木育指導者研修会を県内3箇所で開催した。木育推進に意欲のある83名の参加があり、木や木育のすばらしさを伝えることができる「人づくりを進めることができた。 ・県内の「森のようちえん」及び「プレーパーク」を実践する団体を対象とした「ぎふ木育大交流会」を初めて開催し、2日間で延べ743名の参加があり、団体同士のネットワークを構築することができた。

3 第三者評価

⑩ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価委員会意見
	○効果的に実施・執行されているものと認められる。

平成27年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	環境生活部・林政部
担当課・係名	自然環境保全課・恵みの森づくり推進課
担当者名	神戸 千幸・吉田 宗平

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	平成27年度
	計画・評価年月日	平成26年12月17日・平成28年6月1日
	施策区分	地域が主体となった環境保全活動の促進
	事業名	清流の国ぎふ地域活動支援事業
② 現状課題	事業概要	各種団体等が行う森づくり・川づくり活動等に対する助成
	事業開始年度	平成24年度
③ 事業目的	・県民が森や川の公益的機能により多くの恩恵を受けていることから、一人ひとりが森づくり・川づくりの重要性について理解と関心を高め、県民共有の財産である森や川を社会全体で支えていく森づくりや川づくりを促進する必要がある。	
	・県内の法人、団体が主体となって自ら企画・立案・実行する創意工夫のある森づくりや川づくり及び水環境等の保全活動を支援する。	

④ 事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	17,155	18,885	15,881	19,280	
⑤ 対象者	内訳	17,155	18,885	15,881	19,280	
	他( )	0	0	0	0	
⑥ 事業内容	一般県民 (県内に活動拠点を置く団体、県内に事務所を置く法人)					
	1 事業内容 ① 県民参画を促進する森づくり・川づくりの活動 ② 水環境や生物多様性の保全を目指す活動 ③ 子どもたちのための森づくり・川づくりの活動 等 ・補助先: 団体、法人 ・補助率等 ・補助対象経費500千円以下: 10/10以内 ・補助対象経費500千円を超える分: 1/2以内 (1事業あたり補助金限度額 上限1,250千円、下限100千円)					
	2 H27年度事業実績/計画 ・42件/30件 ※公募により選定 (事業採択にあたっては事業評価審議会への意見照会を実施) 3 H27年度までの事業実績/5年間の目標値 ・144件/130件					

2 自己評価

(1) 実績検証

指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由			
⑦ 実績検証の内容	I 事業投資	指標名 補助金額(県事務費含む)	23,000千円	19,280千円	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	採択基準を満たしたすべての団体を採択した。		
		考え方 森・川づくり活動を行う団体等への補助金額						
	II 事業結果	指標名 採択団体等件数	30件	42件			<input checked="" type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	採択団体数は計画値の1.4倍、参加者数は8.6倍となり、多くの県民が活動に参加することができた。
		考え方 県民参加による、森づくり・川づくり活動の普及						
III 事業効率	指標名 活動参加者数	1,500人	12,958人	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が低い <input type="checkbox"/> 概ね効率が低い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	計画値の60%のコストで活動が実施され、活動参加者1人あたりの経費も計画値の10%と、大変効率よく実施された。			
	考え方 1団体あたり50人(類似事業参考)×30件							
	指標名 1団体あたりの活動コスト	767千円/件	459千円/件					
	考え方 補助金額/採択件数							
	指標名 1人あたりの環境保全活動効果	15千円/人	1.49千円/人					
	考え方 補助金額/活動参加者数							

(2) 効果検証

⑧ 効果検証の内容	実施の有無	有
	① 検証項目: ア)各事業で設定した目標数値に対する達成状況、イ)応募件数の推移 ② 検証方法: ア)事業実施主体からの実績報告書による、イ)募集結果による ③ 検証対象地: ア)全ての採択事業、イ)募集結果による ④ 検証頻度: 1回	

(3) 自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨ 自己評価	総合評価	理由
	<input checked="" type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・採択予定件数30件を上回る45件・23,758千円の事業応募があり、このうち、採択基準を満たした42件・21,979千円を採択した。 ・活動内容は、地域の自治会による草の根運動的な取り組みから、他の団体と連携した流域単位による環境保全活動まで、多種多様な効果的な活動が各地で行われた。 ・本事業の活動参加者は平成26年度に比べ約5千4百人増えた延べ約1万3千人で、多くの県民の皆さんが環境保全に対する意欲が向上し、大変有意義な事業である。 ・また、平成27年度に新たに当事業を活用した団体は、採択された42団体のうち10団体となり、事業を活用する団体は拡がりを見せている。 ・引き続き、活動前と活動中の安全管理対策の実行、野外活動時におけるヘルメット等安全保護具の着用など参加者に対する安全対策の徹底について指導していく。

3 第三者評価

⑩ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価委員会意見
	○効果的に実施・執行されているものと認められる。

平成27年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	環境生活部・林政部
担当課・係名	恵みの森づくり推進課(取りまとめ担当課)
担当者名	吉田 宗平

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成27年度
	計画・評価年月日	平成26年12月17日・平成28年6月1日
	施策区分	共通(森林・環境税の5つの施策)
	事業名	清流の国ぎふ市町村提案事業
②現状課題	事業概要	市町村が提案する事業への助成
	事業開始年度	平成24年度
③事業目的	・地域特性の異なる市町村においてそれぞれの地域で抱える森づくりや川づくりに関する諸課題を解決するためには、市町村のニーズにあった効果的かつ柔軟な事業を創出する必要がある。	
	・清流の国ぎふ森林・環境税の考え方(制度案)で5つの施策に掲げる、①環境保全を目的とした水源林等の整備、②里山林の整備・利用の促進、③生物多様性・水環境の保全、④公共施設等における県産材の利用促進、⑤地域が主体となった環境保全活動の促進を効果的に進めるため、地域住民の意向や地域の実情に精通している市町村が特に必要と考える事業に対し支援を行う。	

④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	54,481	85,805	110,711	106,823	
⑤対象者	内訳	森林・環境税	54,481	85,805	110,711	106,823
	他( )	0	0	0	0	
⑥事業内容	市町村(一般県民)					
	1 事業内容 (1)実施方法:市町村からの提案事業 (2)補助先:市町村 (3)補助率: ①環境保全を目的とした水源林等の整備10/10以内(上限5,000千円/事業) ②里山林の整備・利用の促進10/10以内(上限5,000千円/事業) ③生物多様性・水環境の保全10/10以内(上限5,000千円/事業) ④公共施設等における県産材の利用促進1/2以内(上限5,000千円/事業) ⑤地域が主体となった環境保全活動の促進10/10以内(上限5,000千円/事業)					
	2 H27年度事業実績/計画 ・48件(28市町村)/提案数による ※74件(31市町村)の応募から選定(事業採択にあたっては事業評価審議会への意見照会を実施) 3 H27年度までの事業実績/5年間の目標値 ・229件/市町村からの提案数による					

2 自己評価

(1)実績検証

⑦実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
	I 事業投資	指標名	補助金額(県事務費含む)	125,000千円	106,823千円	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない
考え方		市町村が提案する事業の補助金額				
指標名						
考え方						
II 事業結果	指標名	採択団体等件数	1件	48件	<input type="checkbox"/> 成果が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	採択要件に合う事業を精査して実施することができた。
	考え方	地域の課題解決の件数(42市町村×2)				
	指標名					
	考え方					
III 事業効率	指標名	1件あたりの整備・活動コスト	—	2,225千円/件	<input type="checkbox"/> 効率が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が高くない <input type="checkbox"/> 効率が高くない	1件あたりの補助上限額5,000千円の約45%で事業が実施出来ている。
	考え方	補助金額/採択件数				
	指標名					
	考え方					

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目:各事業で設定した目標数値に対する達成状況 ②検証方法:市町村からの実績報告書による ③検証対象地:全ての採択事業 ④検証頻度:1回	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨自己評価	総合評価	理由
	<input type="checkbox"/> 高く評価できる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・74件の提案の中から採択された、28市町村で48件の事業が取り組まれ、地域の森林・環境の課題解決の一助となった。公募に際し、市町村に対する説明会や相談会を開催し、きめ細やかな支援を行った結果、森林が少なく比較的市街地の多い市町村でも活用が進んだ。 ・全ての要望には応えられていない状況だが、森林が少なく比較的市街地の多い地域の市町村からは、この事業があるので森林・環境税を有効に活用できており、ありがたいという意見がある。 ・1件あたりの事業規模は拡大する傾向にあり、市と地域団体との協働で活動する事業が多く見られるようになった。 ・他市町村の実施事例を参考にして事業を計画する市町村や、他市町村と連携して取り組む市町村が見られ、取組みの拡がり期待できる。

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価委員会意見
	○効果的に実施・執行されているものと認められる。

平成27年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	環境生活部
担当課・係名	自然環境保全課・自然環境企画係
担当者名	野田 知宏

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	平成27年度
	計画・評価年月日	平成26年12月17日・平成28年6月1日
	施策区分	生物多様性・水環境の保全
	事業名	流域清掃活動推進事業(団体事業)
② 現状課題	事業概要	上下流域が連携した河川清掃活動への支援
	事業開始年度	平成24年度
③ 事業目的	・河川形状や河畔の状況等により、ゴミが集積しやすい場所はある程度固定しており、集中的な清掃が下流域へのゴミの拡散防止につながるため、流域の環境保全団体等を中心とした上下流域の関係機関によるネットワークづくり、流域一体の清掃活動を支援する必要がある。 ・伊勢湾における河川由来の海岸漂着物問題に対して、上流域としての取組を進める必要がある。	
	・流域の環境保全団体等が連携し、流域全体に着目した河川清掃活動に取り組むことにより、流域ごとの河川清掃モデルの確立と県民の河川環境保全意識の向上を図る。	

④ 事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	2,066	2,635	2,045	604	
⑤ 対象者	内訳	2,066	2,635	2,045	604	
	他( )	0	0	0	0	0
⑥ 事業内容	環境保全団体又は流域の協働体組織等					
	1 事業内容	①流域協働を目指したネットワークづくり ・各流域における協働体組織の形成や関係機関との連携体制の確立。 ②河川清掃活動の実施(補助金) ・補助先:NPO法人、地域団体 ・補助率:10/10、補助金額:1,000千円を限度、補助期間:3年間				
	2 H27年度事業実績/計画	・3流域(長良川流域、揖斐川流域、土岐川流域)/5流域 ※補助は土岐川流域のみ。(他は補助期間終了)				
3 H27年度までの事業実績/5年間の目標値	・3流域(長良川、揖斐川、土岐川)/5流域					

2 自己評価

(1)実績検証

指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由	
⑦ 実績検証の内容	I 事業投資	指標名 補助事業実施流域数	3流域	1流域	<input type="checkbox"/> 妥当である	残りの2流域(飛騨川・木曾川流域、宮川・庄川流域)において事業主体となる団体を見つけれられていない。
		考え方 補助事業を行う流域の数			<input type="checkbox"/> 概ね妥当である	
	指標名 河川清掃実施流域数	5流域	3流域	<input checked="" type="checkbox"/> あまり妥当でない		
	考え方 河川清掃を実施する流域数			<input type="checkbox"/> 妥当でない		
II 事業結果	指標名 流域ごとの連携団体数	長良川 14団体 揖斐川 151団体 土岐川 9団体 追加流域 未定	長良川 20団体 揖斐川 200団体 土岐川 12団体	<input type="checkbox"/> 成果が高い	連携団体数、ゴミ回収量において概ね計画を達成できた。	
	考え方 流域ごとに連携した団体等の総数			<input checked="" type="checkbox"/> 概ね成果が高い		
	指標名 流域ごとのゴミ回収量	長良川 4,000kg 揖斐川 4,000kg 土岐川 200kg 追加流域 未定	長良川 3,800kg 揖斐川 2,000kg 土岐川 210kg	<input type="checkbox"/> あまり成果がない		
	考え方 流域ごとに回収したゴミの量			<input type="checkbox"/> 成果がない		
III 事業効率	指標名			<input type="checkbox"/> 効率が高い		
	考え方			<input type="checkbox"/> 概ね効率が高い		
	指標名			<input type="checkbox"/> あまり効率が低い		
	考え方			<input type="checkbox"/> 効率が低い		

(2)効果検証

⑧ 効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目:流域ごとの連携団体数、ゴミ回収量 ②検証方法:実績報告書による ③検証対象地:補助事業実施流域、河川清掃実施流域 ④検証頻度:1回	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

総合評価	理由
<input type="checkbox"/> 高く評価できる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・長良川流域では、清掃地点数は昨年度より減った(7→4)が、連携団体の目標数は達成、ゴミ回収量の目標量は概ね達成した。 ・揖斐川流域では、清掃地点数が昨年度より増え(10→12)、連携団体数も目標を達成した。ゴミ回収量は目標の半分程度となった。 ・土岐川流域では、清掃地点数が昨年度より増え(3→5)、連携団体数、ゴミ回収量とも目標を達成した。 ・木曾川・飛騨川流域及び宮川・庄川流域においては、平成25年度から実施主体となる団体の掘り起こしを進めているが、現在まで見つかっていない。

3 第三者評価

⑩ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価委員会意見
	○概ね効果的に実施・執行されているものと認められるが、改善に向けた検討が必要である。 ・いまだ2流域で中心的な団体が見つからず、システムについて検討が必要。 ・「流域協働による効率的な河川清掃事業」との整理が必要。



平成27年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	県土整備部
担当課・係名	河川課・維持係
担当者名	塩谷 晃久

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成27年度
	計画・評価年月日	平成26年12月17日・平成28年6月1日
	施策区分	生物多様性・水環境の保全
	事業名	流域協働による効率的な河川清掃事業
	事業概要	上下流域が連携した河川清掃活動の実施
	事業開始年度	平成24年度
②現状課題	・河川形状や河畔の状況等により、ゴミが集積しやすい場所はある程度固定しており、集中的な清掃が下流域へのゴミの拡散防止につながるため、流域の環境保全団体等を中心とした上下流域の関係機関によるネットワークづくり、流域一体の清掃活動を支援する必要がある。 ・伊勢湾における河川由来の海岸漂着物問題に対して、上流域としての取組を進める必要がある。	
	・流域の環境保全団体等が連携し、流域全体に着目した河川清掃活動に取り組むことにより、流域ごとの河川清掃モデルの確立と県民の河川環境保全意識の向上を図る。 ・県(河川管理者)として、ゴミの集積しやすい場所や樹木が繁茂している場所を集中的に清掃・整備を行うことにより、上下流の地域住民が協働し、流域全体で清掃活動に連帯して取り組むことができる環境を整える。	
③事業目的	・流域の環境保全団体等が連携し、流域全体に着目した河川清掃活動に取り組むことにより、流域ごとの河川清掃モデルの確立と県民の河川環境保全意識の向上を図る。 ・県(河川管理者)として、ゴミの集積しやすい場所や樹木が繁茂している場所を集中的に清掃・整備を行うことにより、上下流の地域住民が協働し、流域全体で清掃活動に連帯して取り組むことができる環境を整える。	

④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	24,998	36,812	49,299	44,978	
内訳	森林・環境税	24,998	36,812	49,299	44,978	
	他( )	0	0	0	0	
⑤対象者	一般県民					
⑥事業内容	1 事業内容 県内5流域において、NPO、地域住民等民間団体と行政が連携し、ゴミの集積しやすい場所や樹木が繁茂している場所を洗い出し、集中的に清掃・整備を行い、流域が一体となった効率的な河川清掃モデルを確立するため、県管理河川の河道内樹木の伐採・除去や、不法投棄廃棄物等の回収を行う。					
	2 H27年度事業の実績/計画 ・3流域/5流域(長良川、揖斐川、土岐川) 河道内樹木の伐採・除去、不法投棄廃棄物等の回収					
	3 H27年度までの事業実績/5年間の目標値 ・4流域(長良川、揖斐川、土岐川、宮川・荘川)/5流域					

2 自己評価

(1)実績検証

指標区分	指標名・考え方		計画値	実績値	評価区分	理由
⑦実績検証の内容 I 事業投資	指標名	環境整備要望対応河川数	22河川	27河川	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	様々な要望に対応した結果、多くの箇所において対策を実施することができた。
	考え方	要望を受け環境整備を実施した河川数				
	指標名	環境整備要望対応箇所数	28箇所	47箇所		
	考え方	要望を受け環境整備を実施した箇所数				
II 事業結果	指標名	環境整備実施面積	32,000㎡	106,297㎡	<input checked="" type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	回収量は計画を下回ったが、面積は計画を大きく上回った。
	考え方	要望を受け樹木を伐採・除去した面積				
	指標名	環境整備での回収量	木くず 1,000㎡ 鉄くず 50㎡	木くず 924㎡ 鉄くず 20㎡		
	考え方	回収した不法投棄廃棄物等の量				
III 事業効率	指標名	実施要望1箇所あたりの環境整備費用	1,760千円	957千円	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が低い <input type="checkbox"/> 概ね効率が低い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	回収量が計画値を下回ったため、1箇所あたりの環境整備費用が減少した。
	考え方	事業費/環境整備要望対応箇所数				
	指標名					
考え方						

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目: 環境整備要望箇所数に対する実施数、流域ごとの連携団体増加数、清掃活動への参加増加人数	
	②検証方法: 実績報告書による	
	③検証対象地: 河川清掃実施流域	
	④検証頻度: 1回	
	⑤開始時期: 平成24年度	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨自己評価	総合評価	理由
	<input checked="" type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・土木事務所と清掃を実施するNPO団体が打合せを行うだけでなく、要対策箇所について現地確認を行った。 ・流域のNPO団体、自治体及び自治会等の要望を聞きながら、多くの箇所で清掃を実施することができた。 ・今後、実施エリアの拡大や、当事業とNPOが連携して活動できる箇所の拡大等を図っていく予定。

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価委員会意見
	○効果的に実施・執行されているものと認められるが、事業目的の達成に向け更に検討が必要である。 ・「流域清掃活動推進事業」との整理が必要。

平成27年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	環境生活部
担当課・係名	自然環境保全課・生物多様性係
担当者名	大西 結

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成27年度
	計画・評価年月日	平成26年12月17日・平成28年6月1日
	施策区分	生物多様性・水環境の保全
	事業名	イタセンバラ生息域外保全推進事業
②現状課題	事業概要	イタセンバラ(国内希少野生動物種)の生息域外保全
	事業開始年度	平成24年度
③事業目的	・国土交通省が本種の生息域内保全対策として、生息地である木曾川ワンドの環境整備を進めているが、本種は依然として危機的状況にある。 ・本種の生息域外保全を確実に進めるうえで、危険分散の観点から複数の施設での飼育体制の確保が必要であることから、環境省、国交省等が岐阜県に積極的な関与を要請。 ・本種はイシガイ等の二枚貝に産卵するが、二枚貝の生態には未解明の部分が多く、本種を小型野外池において安定的に飼育するためには、二枚貝を含めた総合的な飼育技術に関する研究開発が必要。	
	・県水産研究所(旧・河川環境研究所)に小型の野外池を整備し、総合的な飼育繁殖技術に関する研究開発を行いながら、本種の生息域外保全を推進する。 ・本事業により、木曾川固有の遺伝子を持つイタセンバラを守ることができるとともに、生物多様性保全に対する県の積極的な姿勢を県民に示すことができる。 ・産卵母貝を含めた総合的な飼育繁殖技術を確立することで、県内に生息する他のタナゴ類や希少な二枚貝の保護・増殖に役立てることができると期待される。	

④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	13,857	329	581	588	
⑤対象者	内訳	13,857	329	581	588	
	他( )	0	0	0	0	0
⑥事業内容	県(自然環境保全課、水産研究所)					
	1 事業内容 ①野外池の整備(H24年度のみ) ・施行場所: 県水産研究所(各務原市川島地先の木曾川堤内地) ②飼育繁殖技術の研究開発 ・産卵母貝(イシガイ)の飼育管理技術の開発(H24年度～) ・イタセンバラ飼育繁殖技術の開発(H25年度～) ③生息域外保全技術検討会の開催 ・飼育繁殖技術の研究開発についての助言や情報交換を目的に、学識者及び既存飼育施設の実務者等で構成(開催回数: 年2回程度)					
	2 H27年度事業の実績/計画 飼育繁殖技術の確立 継続中/1件 3 H27年度までの事業実績/5年間の目標値 ・野外池の整備 1箇所(H24年度)/1箇所 ・飼育繁殖技術の確立 継続中/1件					

2 自己評価

(1)実績検証

指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
Ⅰ 事業投資	指標名 飼育繁殖技術の研究開発費	3,500千円 (5年)	15,355千円 (H27まで)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	計画通りに進行している。
	考え方 研究開発にかかる費用(H24～28)				
	指標名				
	考え方				
Ⅱ 事業結果	指標名 飼育繁殖技術の確立数	1件	継続中	<input checked="" type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	計画通り水産研究所に整備した野外池にイタセンバラ親魚を導入し、産卵母貝(イシガイ)に産卵させることができた。
	考え方 H24～28の研究結果				
	指標名				
	考え方				
Ⅲ 事業効率	指標名 1件あたりの研究費用	3,500千円/1件	継続中	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が低い <input type="checkbox"/> 概ね効率が低い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	計画予算内で実施できている。
	考え方 研究開発費/確立数				
	指標名				
	考え方				

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目: イタセンバラの繁殖維持率 ②検証方法: 個体数の増減を示すことにより、本種の繁殖が順調に行われたかを判断する。但し、個体数は浮上期(5～6月)に確認することから、この指標の適用は3年度目以降とする。(当年浮上期個体数/導入時個体数 * 100(%)) ③検証対象地: 野外池(水産研究所) ④検証頻度: 浮上期(5～6月)	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

総合評価	理由
<input checked="" type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・H27年度の繁殖率は、H26年秋の親魚80尾に対して、H27年春に浮上してきた稚魚が404尾で505%となり、繁殖技術の確立ができた。 ・当該事業により人為飼育下での繁殖技術が確立され、野生復帰用個体の量的確保が可能になったことから、環境省中部地方環境事務所に策定する「木曾川水系イタセンバラ保護増殖事業実施計画書」に具体的な野生復帰の時期(H28～29)が記載され、「木曾川水系イタセンバラ放流ガイドライン(案)」が示された。 ・個体の量的確保が可能となったこと、また、環境省等関係省庁の協力を得られたことから、次年度の繁殖に用いない成魚を羽島市立図書館、国土交通省木曾川上流河川事務所、OKBぎふ清流アリーナ(農業フェスティバル)等で生体展示を通じ、絶滅危惧種の保存に関する啓発を行った。

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価委員会意見
	○効果的に実施・執行されているものと認められる。 ・専門機関によるバックアップは重要。

平成27年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	農政部
担当課・係名	農村振興課 鳥獣害対策室
担当者名	加藤 真友美

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	平成27年度
	計画・評価年月日	平成26年12月17日・平成28年6月1日
② 現状課題	施策区分	生物多様性・水環境の保全
	事業名	野生生物保護管理事業(ニホンジカの捕獲)
③ 事業目的	事業概要	ニホンジカの個体数調整を目的とした捕獲に係る助成
	事業開始年度	平成24年度

・県内に生息するニホンジカは約50,000頭と推定され、自然増加率を20%とすると、年間1万頭が増加することになるが、現状では年間6,000頭程度の捕獲にとどまっている。  
 ・生息密度の高い地域では、農林業被害だけでなく、交通事故等の生活環境被害の発生や下層草木類を食べつくすことによる土壌流出の懸念さえ生じる状況となっており、早急な個体数管理体制の構築が必要となっている。

・個体数調整を目的としたニホンジカの捕獲を実施することで、農林業や生活環境等への被害軽減を図る。

④ 事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	11,575	21,141	67,186	84,600	
⑤ 対象者	内訳	森林・環境税	11,575	21,141	67,186	45,209
	他(国費)		0	0	0	39,391
⑥ 事業内容	・市町村 ・県内に主たる事務所がある法人(NPO法人を含む)(捕獲等報償費等を除く)					
	1 事業内容 ・市町村が作成する実施計画に基づく捕獲に対する以下の経費に対し補助。 ①捕獲等報償費等 ②個体数調整捕獲を実施する市町村に対する報償費、消耗品費。 ③わな捕獲を中心とした捕獲体制整備モデル事業に係る経費 ・認定鳥獣捕獲等事業者育成事業に係る経費 ・わな捕獲技術向上推進事業(くくりわなによる捕獲技術の向上に係る研修会の開催を委託) ・指定管理鳥獣捕獲等事業者(認定鳥獣捕獲等事業者又はそれに準ずる者にニホンジカの捕獲を委託)					

2 H27年度事業の実績/計画  
 ①捕獲等報償費等 ニホンジカ捕獲 2916頭/3100頭 事業参加 422人日/520人日  
 ②わな捕獲を中心とした捕獲体制整備モデル事業に係る経費 7地区/13地区  
 ・認定鳥獣捕獲等事業者育成事業に係る経費 1法人/8法人  
 ・わな捕獲技術向上推進事業に係る経費  
 研修会を開催 県内3か所/3か所  
 ・指定管理鳥獣捕獲等事業者による捕獲 ニホンジカ捕獲 60頭/2,000頭  
 3 H27年度までの事業実績/5年間の目標値  
 ・26市町実施(1,418人日、11,815頭)/市町村の実施計画による

2 自己評価

(1)実績検証

指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
Ⅰ 事業投資	指標名 補助金額	35,200 千円	31,473 千円	<input type="checkbox"/> 妥当である	13市町で2916頭を捕獲できた。
	考え方 事業がどれだけ実施されたか			<input checked="" type="checkbox"/> 概ね妥当である	
	指標名	<input type="checkbox"/> あまり妥当でない			
	考え方	<input type="checkbox"/> 妥当でない			
Ⅱ 事業結果	指標名 捕獲数	オスメス計 3,100頭	オスメス計 2,916頭	<input type="checkbox"/> 成果が高い	計画の約9割の個体を捕獲できた。
	考え方 どれだけの個体を捕獲したか			<input checked="" type="checkbox"/> 概ね成果が高い	
	指標名	<input type="checkbox"/> あまり成果がない			
	考え方	<input type="checkbox"/> 成果がない			
Ⅲ 事業効率	指標名 捕獲1頭あたりのコスト	11,354 円/頭	10,793 円/頭	<input type="checkbox"/> 効率が低い	当初の計画を下回るコストで事業を実施することができた。
	考え方 補助金額/捕獲された頭数			<input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率が高い	
	指標名	<input type="checkbox"/> あまり効率が高くない			
	考え方	<input type="checkbox"/> 効率が低い			

(2)効果検証

⑧ 効果検証の内容	実施の有無	有
①検証項目: 捕獲数 ②検証方法: 市町村からの報告による ③検証対象地: 全ての事業実施市町村 ④検証頻度: 1回 ⑤開始時期: 平成27年度		

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

総合評価	理由
<input type="checkbox"/> 高く評価できる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・ニホンジカの個体数調整捕獲が13市町で実施され、2,916頭を捕獲することができた。 ・捕獲頭数は26年度と比較すると2,737頭の減となるが、これは26年度は積雪が多かったため、エサを求めて里に下りてくる個体が多く、捕獲が容易になったことで、捕獲頭数が狩猟、有害捕獲を含め、例年以上に増加したことによる。25年度の捕獲頭数と比較すると1,032頭の増であり、捕獲圧を高めることができています。 ・モデル事業および認定鳥獣捕獲等事業者育成事業について、意欲のある地区や事業者への情報提供を積極的に行い事業の拡大を目指す。

3 第三者評価

⑩ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価委員会意見
	○効果的に実施・執行されているものと認められる。 ・捕獲必要数を忠実に守っていくことが必要。基金事業の中で最も重要な事業の一つ。

平成27年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	農政部
担当課・係名	農村振興課 鳥獣害対策室
担当者名	加藤 真友美

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成27年度
	計画・評価年月日	平成26年12月17日・平成28年6月1日
	施策区分	生物多様性・水環境の保全
	事業名	野生生物保護管理事業(捕獲オリ等の購入)
②現状課題	事業概要	特定外来生物捕獲用のオリ及び処理設備の購入費の助成
	事業開始年度	平成24年度
③事業目的	・県内各地でアライグマやヌートリアによる農業被害や水路堤への被害等が発生しており、その分布も拡大傾向にある。 ・特定外来生物であるアライグマやヌートリアは根絶を目指した取り組みが必要であるが、捕獲用のオリや捕獲後の処理設備の確保が十分されていない。	
	・特定外来生物であるアライグマやヌートリアの捕獲を推進し、農業等への被害低減を図る。	

④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	438	234	135	811	
	内訳	438	234	135	811	
⑤対象者	市町村、NPO法人等					
	1 事業内容 ①捕獲オリ、処理設備購入補助事業(補助先:市町村) ・捕獲オリの購入費補助 補助率:1/2(上限13,000円/基) ・処理設備の購入費補助 補助率:1/2(上限50,000円/基) ②捕獲オリ整備事業(補助先:NPO法人等) ・捕獲オリの購入費補助 補助率:10/10(上限26,000円/基)					
⑥事業内容	2 H27年度事業実績/計画					
	①市町村補助分 オリ 58基/50基、処理設備 0基/10基					
	②法人補助分 オリ 30基/25基					
3 H27年度までの事業実績/5年間の目標値						
①捕獲オリ 231基/500基						
②処理設備 3基/50基						

2 自己評価

(1)実績検証

⑦実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
	I 事業投資	指標名	補助金額(捕獲オリ購入)	1,300千円	811千円	<input type="checkbox"/> 妥当である
考え方		捕獲オリ購入に対する補助金額			<input checked="" type="checkbox"/> 概ね妥当である	
指標名		補助金額(処理設備購入)	500千円	0千円	<input type="checkbox"/> あまり妥当でない	
考え方		処理設備購入に対する補助金額			<input type="checkbox"/> 妥当でない	
II 事業結果	指標名	捕獲オリの購入数	75基	88基	<input type="checkbox"/> 成果が高い	オリの購入数は7市町およびNPO法人等で計画値を上回ったが、処理設備は購入ゼロとなった。
	考え方	どれだけの市町村が制度を活用したか			<input checked="" type="checkbox"/> 概ね成果が高い	
	指標名	処理設備の購入数	10基	0基	<input type="checkbox"/> あまり成果がない	
	考え方	どれだけの市町村が制度を活用したか			<input type="checkbox"/> 成果がない	
III 事業効率	指標名	捕獲オリ1基あたりのコスト	18千円/基	10千円/基	<input type="checkbox"/> 効率が高い	当初の計画を下回るコストでオリを購入できた。
	考え方	補助金額/購入数			<input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率が高い	
	指標名	処理設備1基あたりのコスト	50千円/基	—	<input type="checkbox"/> あまり効率が高くない	
	考え方	補助金額/購入数			<input type="checkbox"/> 効率が高くない	

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目:稼働状況、捕獲数 ②検証方法:市町村からの報告による ③検証対象地:全ての事業実施市町村 ④検証頻度:1回 ⑤開始時期:平成27年度	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨自己評価	総合評価	理由
	<input type="checkbox"/> 高く評価できる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・従来から、市町村が購入したオリを住民に貸し出す等の取組みが行われてきたが、より広く多様な取組みを進めるため、NPO団体等に補助対象を広げたところ、これまでの最大値である74基を上回る88基の導入数があり、捕獲体制の充実が図られた。 ・本事業で購入したオリにより、アライグマ52頭(市町:50頭、NPO法人等:2頭)、ヌートリア64頭(市町:41頭、NPO法人等:23頭)計116頭を捕獲することができた。 ・今年度より実施したNPO法人等に対する補助により購入されたオリはすべて稼働し、捕獲の推進に貢献できた。

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価委員会意見	
	○効果を感じられない。 ・オリによる捕獲の効果を検証する必要がある。	

平成27年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	農政部
担当課・係名	農村振興課 鳥獣害対策室
担当者名	加藤 真友美

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成27年度
	計画・評価年月日	平成26年12月17日・平成28年6月1日
	施策区分	生物多様性・水環境の保全
	事業名	野生生物保護管理事業(市町村職員の育成)
	事業概要	市町村職員が有害捕獲に従事するための銃所持などに係る助成
②現状課題	事業開始年度	平成24年度
		・県内の有害鳥獣捕獲(特にイノシシ、シカ、サル、カラス)は、銃猟免許を所持した狩猟者の協力によるところが大きい。 ・その狩猟者の高齢化や銃所持規制の強化により、将来的に有害鳥獣捕獲従事者の確保が難しい状況になってきている。
③事業目的		・農林業や生活環境被害の拡大に伴う有害鳥獣捕獲に対応できる市町村職員を育成し、従事者の減少に対応できる体制づくりに努める。

④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	436	2,338	1,651	3,083	
⑤対象者	内訳	436	2,338	1,651	3,083	
	他( )	0	0	0		
⑥事業内容	市町村					
	1 事業内容	有害鳥獣捕獲従事者育成補助 (銃猟免許の新規取得に係る費用、猟銃の所持許可に係る費用、銃器等の購入に係る費用) ・補助先: 市町村 ・補助率: 10/10以内(上限500,000円/人)				
	2 H27年度事業実績/計画	・7人/5人				
	3 H27年度までの事業実績/5年間の目標値	・18人/25人				

2 自己評価

(1)実績検証

指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由		
⑦実績検証の内容	I 事業投資	指標名 補助金額	2,500千円	3,083千円	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	6市、計7名の従事者を育成することができた。	
		考え方 事業がどれだけ実施されたか					
	II 事業結果	指標名 事業活用市町村数	5市町村	6市町村	<input checked="" type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない		事業活用市町村、育成従事者数ともに計画を上回ることができた。
		考え方 どれだけの市町村が制度を活用したか					
指標名 従事者育成人数		5人	7人				
考え方 どれだけの人数を育成できたか							
III 事業効率	指標名 育成した従事者1人あたりのコスト	500千円/人	440千円/人	<input type="checkbox"/> 効率が低い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率が低い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	当初の計画を下回るコストで従事者を育成することができた。		
	考え方 補助金額/有害捕獲従事者に登録された人数						
	指標名						
	考え方						

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目: 登録した有害捕獲従事者数、従事者の活動状況 ②検証方法: 市町村からの報告による ③検証対象地: 全ての事業実施市町村 ④検証頻度: 1回 ⑤開始時期: 平成27年度	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨自己評価	合評価	理由
	<input type="checkbox"/> 高く評価できる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・6市町(山県市、美濃加茂市、七宗町、中津川市、飛騨市、下呂市)で事業を実施し、計7名の捕獲従事者を育成することができた。 ・平成24~26年度に育成された職員と合わせて、今後は有害鳥獣捕獲隊の一員として、捕獲活動に従事していくことが見込まれる。

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価委員会意見
	○概ね効果的に実施・執行されているものと認められる。 ・狩猟人口の激減への対応として非常に有効。 ・狩猟免許を取得した人について効果の追跡調査が必要。

平成27年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	環境生活部
担当課・係名	自然環境保全課・生物多様性係
担当者名	白川 拓巳

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成27年度
	計画・評価年月日	平成26年12月17日・平成28年6月1日
	施策区分	生物多様性・水環境の保全
②現状課題	事業名	野生動物総合対策推進事業
	事業概要	岐阜大学との連携による寄附部門の設立による官学連携
	事業開始年度	平成24年度
③事業目的	・全庁的に施策を協議する岐阜県鳥獣被害対策本部(本部長:知事)を平成23年1月25日に設置し、部局横断的に対策を講じる体制を整備した。 ・県には野生鳥獣に関する専門職員がいないため、野生鳥獣の生態や生息動向等に関するデータの分析、将来予測が困難。 ・今後、県鳥獣被害対策本部が実施する各種施策をより効果的かつ実効性のあるものにするためには、野生動物の総合的な調査・研究部門の設置が必要不可欠。	
	・県鳥獣保護行政と緊密な連携のもとに地域ごとの野生動物問題に取り組む「野生動物調査研究部門」の体系的構築 ・従来の個々の事業における非継続的な関係ではなく、県鳥獣被害対策本部を中核とした野生動物総合対策を推進する上で不可欠な調査研究部門の構築。 ・鳥獣被害対策に対する専門家の養成。	

④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	20,580	20,717	21,013	20,982	
⑤対象者	内訳	20,580	20,717	21,013	20,982	
	他( )	0	0	0	0	0
⑥事業内容	岐阜大学応用生物科学部 野生動物管理理学研究センター 鳥獣対策研究部門					
	1 事業内容 岐阜大学に「鳥獣対策研究部門」を設置し、次の内容に取り組む。 ①被害問題が大きい野生動物(哺乳類)に関する調査・研究 ②施策の企画立案の支援 ③現場対応の技術的支援 ④人材育成					
	2 H27年度実績/計画 研究課題 6課題/6課題 政策提案数 6提案/6提案  3 H27年度までの事業実績/5年間の目標値 研究課題 6課題/6課題 政策提案数 24提案/県の取組事業数による					

2 自己評価

(1)実績検証

⑦実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
	I 事業投資	指標名	寄附研究部門への寄附金	21,248 千円	20,982 千円	<input type="checkbox"/> 妥当である
考え方		寄附金額(20,000千円×5年)+県事務費	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね妥当である			
指標名				<input type="checkbox"/> あまり妥当でない		
考え方				<input type="checkbox"/> 妥当でない		
II 事業結果	指標名	研究課題実施数	6 課題/5年	6 課題/5年	<input type="checkbox"/> 成果が高い	各研究成果について県の鳥獣害被害の指針等の作成や、その他政策提案が行われている。また、シンポジウムや研修会なども行っている
	考え方	研究課題の実施数			<input checked="" type="checkbox"/> 概ね成果が高い	
	指標名	政策提案数	6 提案	6 提案	<input type="checkbox"/> あまり成果がない	
	考え方	岐阜県の野生動物関連事業(6事業)に対する提案			<input type="checkbox"/> 成果がない	
III 事業効率	指標名	1研究課題あたりの費用	3,541 千円	3,497 千円	<input type="checkbox"/> 効率が低い	県民、県職員、市町村職員、捕獲従事者などを対象に、講習会を開催し、また、県や市町村などに講師派遣も行っている。
	考え方	寄附金額/課題実施数			<input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率が低い	
	指標名	1政策提案あたりの費用	3,541 千円/提案	3,497 千円/提案	<input type="checkbox"/> あまり効率が低い	
	考え方	寄附金額/政策提案数			<input type="checkbox"/> 効率が低い	

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証方法等 寄附研究部門の研究成果の活用による効果を検証 ・野生動物保護管理、被害対策手法について実践事例を調査 ・人材育成プログラムについて、岐阜大学が主催する講座、セミナーの事例を調査 ②検証頻度:年1回	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨自己評価	総合評価	理由
	<input type="checkbox"/> 高く評価できる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・岐阜大学において、5ヶ年で取り組む6つの研究課題について、26年度に引き続き6課題の全てに対して取り組みが行われた。 ・平成27年度に県が行った野生鳥獣関係事業の6事業(捕獲技術普及・集落ぐるみ対策支援・人材育成講座・ジビエ利活用・鳥獣害対策月間・第2種特定鳥獣管理計画)について、岐阜大学から内容改善につながる提案・情報提供が行われた。 ・平成27年度の研究成果と次年度の研究計画を県関係部(環境生活部・農政部・林政部)へ報告した結果、ニホンジカの第2種特定鳥獣管理計画策定などの県の関連施策へ反映された。

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価委員会意見
	○効果的に実施・執行されているものと認められる。 ・野生生物保護管理について専門家の関与は不可欠。

平成27年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	環境生活部
担当課・係名	自然環境保全課・自然環境企画係
担当者名	神戸 千幸

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成27年度
	計画・評価年月日	平成26年12月17日・平成28年6月1日
	施策区分	生物多様性・水環境の保全
	事業名	上流域と下流域の交流事業
②現状課題	事業概要	上流域、下流域の環境を理解するツアーの実施
	事業開始年度	平成24年度
③事業目的	・「清流の国ぎふづくり」を広く普及し、県民総参加で推進するには、地域や流域で様々な環境保全活動等を展開するNPO等の取組を活性化させていくことや、県民の環境保全への理解と参加が不可欠である。 ・上下流域の住民や次世代を担う子どもたちが、森川海の持つ様々な魅力や公益的機能、その保全等に関する正しい知識を学ぶことが重要であり、自然と触れ合う機会が減少した今日では、そのための機会を積極的に提供していく必要がある。	
	・上下流域での自然体験や環境保全活動等による交流を通じて、上下流域の地域住民や次世代の担い手となる子どもたちが、森川海のつながりや相互の自然環境等に理解を深めて、環境保全意識を育むとともに流域の保全活動への参加につなげる。 ・事業を通じて、流域の自然体験や環境保全活動に取り組むNPO等の活動の充実にも寄与する。	

④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	7,578	7,546	7,860	9,154	
⑤対象者	内訳	7,578	7,546	7,860	9,154	
	他( )	0	0	0	0	
⑥事業内容	県内及び水系で繋がる近隣県の住民(子どもとその保護者)					
	1 事業内容 ・「清流の国ぎふづくり」のコンセプトである森川海のつながりを踏まえた環境保全への理解を深めるツアーを、上下流域の住民(親子)を対象として実施。 ・ツアーでは、水系で繋がる上流域又は下流域ならではの自然体験や環境保全活動等のプログラムを、現地のNPO等の指導で行う。 ・ツアー造成及び催行は、県が委託した旅行業者が各地で活動するNPO等と連携して企画・実施。 (主なプログラム) 自然体験活動: 沢登り体験、生き物観察、カヌー体験、自然散策、ほか 環境保全活動: 森林整備活動、海岸清掃活動、外来植物駆除活動、ほか					
	2 H27年度事業の実績/計画 ・18回/20回(7月~1月にツアーを実施) 3 H27年度までの事業実績/5年間の目標値 ・64回/75回					

2 自己評価

(1)実績検証

⑦実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
	I 事業投資	指標名	実施回数	20回	18回	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね妥当である
考え方		県内主要河川5流域*4回			<input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	
指標名						
考え方						
II 事業結果	指標名	参加者数	392人以上	390人	<input checked="" type="checkbox"/> 成果が高い	参加者数も概ね計画通りであり、ツアーのプログラム内容や環境保全意識の向上についてのアンケートにおいても、高い評価を得ることができた。
	考え方	募集定員の70% (28人×20回×0.7)			<input type="checkbox"/> 概ね成果が高い	
	指標名	参加者の評価	60%以上	95.6%	<input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	
	考え方	参加者に対するアンケート調査結果(属性ごとの満足度・環境保全意識の向上)				
III 事業効率	指標名	1回あたりの参加者数	19.6人	21.6人	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が低い	計画値を+2人上回る水準で実施されており、効率は高いと言える。
	考え方	参加者数/実施回数			<input type="checkbox"/> 概ね効率が低い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	
	指標名					
	考え方					

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目: 参加者のツアー参加前後における自然環境への関心・理解、環境保全の意識変化 ②検証方法: アンケートの実施 ③検証対象地: ツアー実施場所 ④検証頻度: 18回(ツアー実施ごと)	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨自己評価	総合評価	理由
	<input checked="" type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・ツアー終了後に行うアンケート調査では、環境保全意識の向上に関して約9割の参加者から「意識が高まった」との評価を得た。(主な参加者の声) -岐阜の森と川の美しさを実感した。この自然を大切にしたい。 -子どもの自然への関心が増したことが嬉しい。 -現地の取り組みも、子どもなりに理解できていた。 ・上記のような参加者の評価から、特に次世代を担う子どもたちに対して、自然環境に対する興味や理解を深める機会を提供できたと考えられる。 ・平成27年度夏、当ツアー参加を機とした環境保全に対する意識変化を問う追跡調査を行ったところ、回答者の76%から「ツアー参加を機に意識変化があつた」と回答を得た。

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価委員会意見
	○効果的に実施・執行されているものと認められるが、事業目的の達成に向け更に検討が必要である。 ・ツアー中に上流域の人と下流域の人が一堂に会し、交流ができるよう工夫すべき。

平成27年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	環境生活部
担当課・係名	環境管理課・水環境係
担当者名	長井 基幸

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度 平成27年度 計画・評価年月日 平成26年12月17日・平成28年6月1日 施策区分 <b>生物多様性・水環境の保全</b> 事業名 <b>地域協働水質改善事業</b> 事業概要 地域河川の水質問題等に対する地域の取り組みへの支援 事業開始年度 平成24年度
② 現状課題	・水質汚濁の重要な指標であるBODについては、県内の主要河川に設定されている全ての環境基準点で環境基準を達成し良好な水質が維持されている。 ・一方で、流域の事業場等が水質汚濁防止法等の規制を遵守している場合であっても、地域特有の原因によりミズワタの発生、着色、濁りなど水質上の課題が生じている場合がある。 ・輪之内町では河川構造上の問題から河川水が滞留していることが多く、富栄養化と農業排水とともに流出する土壌中の鉄分を原因とする濁りや着色が生じている。
③ 事業目的	モデル地区として採択した輪之内町内を流れる大樽川とその流域河川の河川環境保全上の課題に対して、地域住民、事業者、行政機関等の協働により一体となって行う水質等の改善を図る活動(地域協働水質改善活動)の支援を行う。

④ 事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	855	6,712	3,693	8,484	
⑤ 対象者	内訳	855	6,712	3,693	8,484	
	他( )	0	0	0	0	
⑥ 事業内容	大樽川流域住民、輪之内町地域協働水質改善協議会(住民代表、環境NPO、流域事業所、輪之内町、県関係機関等)					
	1. 事業内容 平成24年度から28年度の5年間で地域住民、事業者、市町村等が協働し、地域の水環境の課題を解決するモデル的な1事業について、県は河川環境調査、水質改善策の提案、補助金の交付など幅広い支援を行う。 モデル地区として採択した輪之内町において、輪之内町地域協働水質改善協議会が設置され、環境浄水に向けた地下水を利用した実証実験や関係機関との総合調整、地域企業・団体が実施する環境保全活動の推進等を行っている。 補助先 市町村 補助率 補助対象経費の1/2以内					
	2. H27年度事業の実績/計画 協議会活動に対する補助金 7,176千円/7,210千円 河川環境調査、水質改善策の提案 1,308千円/1,463千円 3. H27年度までの事業実績(見込)/5年間の目標値 BOD(目標達成率):計測中/100% 透視度(目標達成率):計測中/100% ※いずれも年間を通して測定し、年平均値又は年75%値を算出					

2 自己評価

(1)実績検証

⑦ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
	I 事業投資	指標名	事業費	8,673千円(H27当初)	8,484千円(H27実績)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である
考え方		補助金及び河川水質調査委託料			<input type="checkbox"/> 概ね妥当である	
指標名					<input type="checkbox"/> あまり妥当でない	
考え方					<input type="checkbox"/> 妥当でない	
II 事業結果	指標名	水質指標(BOD、透視度)の達成率	BOD 100% 透視度 100% (H28目標値)	BOD 84.6% 透視度 69.2% (H27実績)	<input type="checkbox"/> 成果が高い	水質指標の達成率は、事業開始時(BOD:53.8%、透視度:38.5%)と比較して改善傾向にある。
	考え方	透視度(30cm以上)、BOD(5.0mg/L以下)の達成率			<input checked="" type="checkbox"/> 概ね成果が高い	
	指標名	参加者数	2,074人(H26実績)	1,455人(H27実績)	<input type="checkbox"/> あまり成果がない	
	考え方	地域が主体となった河川環境活動の参加人数			<input type="checkbox"/> 成果がない	
III 事業効率	指標名	流域人口1人当たりの事業コスト	3,026円/人(5年間)	1,992円/人(H24~H27実績)	<input type="checkbox"/> 効率が高い	計画予算内で事業を実施できた。
	考え方	事業費/流域人口(9,912人 H27.4.1時点)			<input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率が高い	
	指標名				<input type="checkbox"/> あまり効率が高くない	
	考え方				<input type="checkbox"/> 効率が高くない	

(2)効果検証

⑧ 効果検証の内容	実施の有無	有
	1. 水質指標による調査 ①検証項目:河川水質調査 ②検証方法:BOD、透視度を始めとする15項目の達成率(達成率=基準をクリアした調査地点/全調査地点) ③検証対象地:大樽川流域河川の13地点 ④検証頻度:水質改善対策の実施前、中間、実施後 4回 ⑤開始時期:平成24年12月 2. 流域住民の意識調査 ①調査方法:アンケート調査による ②調査対象:輪之内町住民及びその関係者 ③回答者数:658人 ④調査期間:平成27年2月~3月	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨ 自己評価	総合評価	理由
<input type="checkbox"/> 高く評価できる	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	大樽川の流域河川の一つである中江川の上流に水質浄化用井戸を設置し、地下水を流すことで河川水の滞留が解消され、中江川における透視度の改善が今後見込まれる。 中江川は役場周辺を流れる河川であり多くの町民の目にも触れやすいため、住民等が協働して実施する水質改善事業の機運が高まることが期待される。 町民及び住民団体が主体となって、ひも状接触材を用いた水質浄化設備を町内の用水路に設置し、水質浄化効果の検証実験を実施しており、ひも状接触材による透視度の改善が見込まれれば、町内における他の地点にも設置することが検討されている。 町内の全小学校を対象に、岐阜大学と連携した環境学習を平成28年度から開始することとし、若年層に対する河川環境意識の向上が図られている。

3 第三者評価

⑩ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価委員会意見
	○概ね効果的に実施・執行されているものと認められる。



平成27年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	環境生活部
担当課・係名	環境管理課・温暖化対策係
担当者名	園山 香代子

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	平成27年度
	計画・評価年月日	平成26年12月17日・平成28年6月1日
	施策区分	地域が主体となった環境保全活動の促進
	事業名	森から生まれる環境価値普及促進事業
② 現状課題	事業概要	カーボン・オフセットを行う団体支援、岐阜県産J-VERの普及啓発
	事業開始年度	平成24年度
③ 事業目的	・森林の温室効果ガス吸収源としての新たな環境価値に着目したカーボン・オフセットは、新たな地球温暖化対策として注目されている。 ・また、オフセット・クレジットのうち、岐阜県内から創出されたJ-VERの活用は、岐阜県の森林整備の貢献につながる。このため、カーボン・オフセットの取組みを推進し、県産J-VERの活用を拡大していくことが望まれる。	
	・森林資源の整備を推進し、もって温室効果ガスの削減に資するよう、森林の温室効果ガス吸収源としての新たな環境価値に着目したカーボン・オフセットの取組みについて、県内外への普及啓発を図るとともに、岐阜県産J-VERクレジットの販売促進を図る。	

④ 事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	4,547	4,372	3,587	3,425	
⑤ 対象者	内訳	4,547	4,372	3,587	3,425	
	他( )	0	0	0	0	
⑥ 事業内容	(事業委託)事業者 (補助事業)県内市町村、県内に活動拠点を置く団体					
	1 事業内容 ①県内外への普及啓発・販売促進(委託) ②市町村・団体等への支援(補助金) ・補助率:補助対象経費の1/2以内(上限200千円) ・カーボン・オフセットイベント開催やオフセット商品の開発に対する支援					
	2 H27年度事業の実績/計画 ①普及啓発実施件数 7件/5件 ②市町村・団体等への支援 2件/9件 3 H27年度までの事業実績/5年間の目標値 ②市町村・団体への支援 21件/45件					

2 自己評価

(1)実績検証

指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由	
⑦ 実績検証の内容	I 事業投資	指標名 (委託)イベント出展等の普及啓発実施件数	5件	7件	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input checked="" type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	委託事業については計画値以上を達成した。補助事業については、計画値の半数以下にとどまった。
		考え方 仕様書に定める件数				
	指標名 (補助)事業採択件数	9件	2件			
	考え方 予算措置件数(5年間で県内全市町村が取り組める件数)					
II 事業結果	指標名 (委託)岐阜県産J-VER活用件数	委託内容による	337t	<input type="checkbox"/> 成果が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	委託事業により、43件の岐阜県産J-VERの販売につながった。補助事業では2件のイベントに約2,200名が来場し、カーボン・オフセットの取組の普及啓発につながった。	
	考え方 委託業者が目標とする件数					
	指標名 (補助)普及啓発規模	申請内容による	イベント来場者数約2,200人			
	考え方 採択事業におけるイベント来場者数など					
III 事業効率	指標名 (委託・補助)岐阜県産J-VER販売率	2.7%	4.5%	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が低い <input type="checkbox"/> 概ね効率が低い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	岐阜県産J-VER販売量は、計画値に対し約1.7倍を達成した。	
	考え方 販売量累計/岐阜県産J-VERの総量(約70,000トン)					
	指標名					
考え方						

(2)効果検証

⑧ 効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目:岐阜県産J-VER販売量調査 ②検証方法:J-VER創出者への聞き取り ③検証対象地:J-VER創出者 ④検証頻度:年1回	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

総合評価	理由
<input type="checkbox"/> 高く評価できる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・委託事業において、7回のイベント出展による岐阜県産J-VERの周知と、フリーダイヤル相談窓口の設置及び訪問によるPR活動を実施した。 ・補助事業では、採択件数が計画値を下回ったものの、2件のカーボン・オフセットイベントには約2,200人が来場し、カーボン・オフセットの取組の普及啓発を図ることができた。 ・事業実施により平成27年度は岐阜県産J-VERを562t-CO2販売することができた。 ・岐阜県産J-VERの認証量69,741t-CO2に対し、販売量は累計3,125t-CO2、販売率は4.5%となり、計画値2.7%を大きく上回った。 ・補助事業については申請団体が減少していることから、相談窓口等を通じ、積極的なPRと団体の掘り起こしが必要。

3 第三者評価

⑩ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価委員会意見
	○概ね効果的に実施・執行されているものと認められるが、改善に向けた検討が必要である。 ・カーボンオフセットは意義ある取組みだが、事業の費用対効果を検証したうえで、森林・環境税による継続について検討が必要。

平成27年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	環境生活部
担当課・係名	自然環境保全課・自然公園係
担当者名	牧村 郁弥

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成27年度
	計画・評価年月日	平成26年12月17日・平成28年6月1日
	施策区分	地域が主体となった環境保全活動の促進
	事業名	エコツーリズム促進事業
②現状課題	事業概要	エコツーリズム連携会議の開催、団体への支援
	事業開始年度	平成24年度
③事業目的	・エコツーリズムの潜在的需要は高まっているが、県の豊かな自然観光資源の多くは未発掘、あるいは有効に活用されていない。 ・県内のエコツーリズム実施団体の多くは社会貢献活動の延長線で活動しており、経済的な自立には程遠い。	
	・岐阜県の豊かな自然を活かしたエコツアーを実施する団体等の商業的自立を促し、県内にエコツーリズムを普及・定着させる。	

④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	4,626	4,637	7,802	7,272	
⑤対象者	内訳	森林・環境税	4,626	4,637	7,802	7,272
	他( )	0	0	0	0	
⑥事業内容	市町村、団体(一般県民)					
	1 事業内容 ①エコツーリズム連携会議の開催、経営セミナー等の開催(県実施分) 連携会議の開催、経営セミナーの開催、エコツアー選奨制度の設置、エコツーリズム推進拠点づくり、エコツアーPRイベントの開催 ②エコツーリズムに取り組む団体の支援(補助事業分) ・補助対象:市町村、団体等 ・補助率:10/10(上限1,500千円)					
	2 平成27年事業の実績/計画 ①連携会議の開催:1回/1回、経営セミナーの開催:1回/1回 選奨制度評価会議の開催:0回/1回、モデル地域の設定:0地域/1地域 PRイベントの実施:10回/15回 ②団体支援:5団体/4団体(公募により選定)					

2 自己評価

(1)実績検証

指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由	
⑦実績検証の内容	I 事業投資	指標名 補助金額(県事務費含む)	6,000千円	5,278千円	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	計画値の範囲内で効率よく執行できた。
		考え方 エコツアーを実施する団体への補助金交付額			<input type="checkbox"/> 概ね妥当である	
	指標名			<input type="checkbox"/> あまり妥当でない		
	考え方			<input type="checkbox"/> 妥当でない		
II 事業結果	指標名 エコツアー実施体制整備地域数	4地域	5地域	<input checked="" type="checkbox"/> 成果が高い	計画値を上回る数の団体の体制整備を支援できた。	
	考え方 補助金を受けて体制を整備する地域(団体)数			<input type="checkbox"/> 概ね成果が高い		
	指標名			<input type="checkbox"/> あまり成果がない		
	考え方			<input type="checkbox"/> 成果がない		
III 事業効率	指標名 1地域あたりの体制整備コスト	1,500千円	1,056千円	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が高い	計画値より低コストで実施できた。	
	考え方 補助金額/整備地域数			<input type="checkbox"/> 概ね効率が高い		
	指標名			<input type="checkbox"/> あまり効率が低い		
	考え方			<input type="checkbox"/> 効率が低い		

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目:(ア)県下のエコツアー実施団体のツアー実施状況、参加人数、(イ)補助団体のエコツアーの取り組み継続状況 ②検証方法:(ア)エコツアー実施団体へのヒアリング又はアンケート調査による、(イ)補助団体からの取り組み状況報告による ③検証対象者:(ア)エコツアー実施団体、(イ)補助金の交付を受けた団体 ④検証頻度:年1回(5年間)	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

総合評価	理由
<input checked="" type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・エコツーリズム連携会議及び団体への支援とともに計画通り事業を実施できた。 ・県内のエコツーリズム関係者との意見交換においては、地域間、異業種間の連携を深めることができた。 ・エコツーリズム推進体制の整備、地域資源の整備及びエコツアーガイドの育成などについて、5団体への支援を行い、エコツアー実施体制の強化を図ることができた。 ・今後、補助団体に対しては、エコツーリズム連携会議や個々のフォローアップを通じて、持続可能な運営体制の確立を促し、エコツーリズムの定着を図っていく。

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価委員会意見
	○概ね効果的に実施・執行されているものと認められる。

平成27年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	環境生活部
担当課・係名	自然環境保全課 生物多様性係
担当者名	桐井 英幸

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成27年度
	計画・評価年月日	平成26年12月17日・平成28年6月1日
	施策区分	地域が主体となった環境保全活動の促進
	事業名	生物多様性に配慮した地域づくり普及推進事業
②現状課題	事業概要	生物多様性の理解の促進
	事業開始年度	平成24年度
③事業目的	現状課題	・2010年の全国豊かな海づくり大会開催、名古屋市でのCOP10の開催などにより、生物多様性への関心が高まっており、広く県民に対し、生物多様性に対する理解の促進や、具体的な行動を起こすきっかけづくりが必要である。 ・行政機関が生物環境に配慮した公共事業を推進したり、民間団体等が希少動植物の保全活動等に取り組むためには、生物環境に関する知識の向上だけでなく、現地に応じた実効性のある対応が必要である。
	事業目的	【目的】県民、企業、市町村、民間団体等多様な主体が、それぞれの地域にとって「好ましい自然」とは何かを考え、生物多様性保全・再生に向けた行動につなげていく社会づくりを目指す。 【成果】生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する施策を総合的かつ計画的に実施することによる豊かな県民生活が確保される。

④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	25	529	854	187	
	内訳	森林・環境税	0	529	854	187
⑤対象者	他(一般財源)	25	0	0	0	0
	対象者	一般県民、自治体職員				
⑥事業内容	1 事業内容	○生物多様性シンポジウムの開催 希少種や外来生物対策の理解向上に向けたシンポジウムを開催する。 ○外来生物対策・生物多様性保全に係る専門家の派遣 外来生物・生物多様性保全の実践方法等の理解を深めるため、団体等に有識者や県研究機関の研究者等を派遣する。 ○生物多様性ぎふデータベースの整備 県内に生息する特定外来生物の生息状況を、県民から広く情報収集し、県域統合型GISに集約し、データベース化することにより県民に対する生物多様性の意識を高める。				
	2 H27年度事業実績/計画	・シンポジウム開催 1回/1回、専門家の派遣 0回/5回				
	3 H27年度までの事業実績/5年間の目標	・シンポジウム開催 8回、講師派遣回数 8回、データベースの整備/別途計画による				

2 自己評価

(1)実績検証

指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
Ⅰ 事業投資	指標名 シンポジウムの開催回数	1回	1回	<input type="checkbox"/> 妥当である	シンポジウムについては計画以上の開催を行った。
	考え方 シンポジウムを開催した回数			<input checked="" type="checkbox"/> 概ね妥当である	
	指標名 専門家の派遣回数	15回	0回	<input type="checkbox"/> あまり妥当でない	
	考え方 団体等に専門家を派遣した回数			<input type="checkbox"/> 妥当でない	
Ⅱ 事業結果	指標名 参加者数	100名	81名	<input type="checkbox"/> 成果が高い	受講者の大半の方に重要度を理解いただくことができた。
	考え方 シンポジウムの参加人数(累計)			<input checked="" type="checkbox"/> 概ね成果が高い	
	指標名 参加者の理解度	80%	97%	<input type="checkbox"/> あまり成果がない	
	考え方 参加者に対するアンケート調査結果(理解できた人、概ね理解できた人の割合)			<input type="checkbox"/> 成果がない	
Ⅲ 事業効率	指標名 1回あたりの参加者数	100名	81名	<input type="checkbox"/> 効率が低い	外来生物の駆除および希少種保全等、生物多様性の理念の普及推進に寄与できた。
	考え方 参加者数/開催回数			<input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率が低い	
	指標名			<input type="checkbox"/> あまり効率が低い	
	考え方			<input type="checkbox"/> 効率が低い	

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目:シンポジウムの参加人数及び理解度 ②検証方法:参加者へのアンケート ③検証対象地:県内 ④検証頻度:シンポジウム開催の都度	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

総合評価	理由
<input type="checkbox"/> 高く評価できる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・シンポジウムには一般の県民をはじめ環境ボランティア・NPO、研究者・教員、学生、自治体職員など計81名の方に参加して頂き、講演では、カメ類外来種の現状や防除活動の実態、今後の対策など、広く啓発することができた。 ・シンポジウムの活動報告において、ニホンミツバチ飼育を通じて見た外来種、市町村の外来生物対策などについて情報提供を受け、その後意見交換を行い、問題点のあぶり出しや関係機関の連携を深めることができた。

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価委員会意見
	○概ね効果的に実施・執行されているものと認められるが、改善に向けた検討が必要である。 ・シンポジウムが現場の知識と専門家の知識が融合される場として機能しているか確認が必要。 ・専門家派遣については利用が低調なため検証が必要。

平成27年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	農政部
担当課・係名	農地整備課・農地防災係
担当者名	松波 孝明

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成27年度
	計画・評価年月日	平成26年12月17日・平成28年6月1日
	施策区分	生物多様性・水環境の保全
	事業名	生きものにぎわうため池再生事業
②現状課題	事業概要	ため池に生息する外来種の駆除
	事業開始年度	平成24年度
③事業目的	・農業用ため池は、農業用の水を貯めておく役割だけではなく、魚や貝、昆虫等の多くの生きものが生息する里地の一部を形成している。 ・しかし、近年は、耕作放棄地の増大によるため池の管理不足、外来種の侵入など様々な要因により農業用ため池の環境は崩れつつある。	
	・ため池に生息する外来種を駆除することにより、里地の生態系の保全を図るモデル的な取組み等を推進する。	

④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	2,405	2,483	2,376	2,515	
⑤対象者	内訳	2,405	2,483	2,376	2,515	
	他( )	0	0	0	0	
⑥事業内容	一般県民					
	1 事業内容 ・生きもの調査 ・外来種の捕獲、駆除作業 ・外来種の放流対策防止					
	2 H27年度事業計画【6池／5池】 ・伊自良溜池(山根市)、追洞池(美濃加茂市)、上野池(美濃加茂市)、井戸上上の池(多治見市)、浮沼ため池(恵那市)、上之平2号(中津川市)					
3 H27年度までの事業実績(見込み)／5年間の目標値 ・21箇所／25箇所						

2 自己評価

(1)実績検証

指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由			
⑦実績検証の内容	I 事業投資	指標名 事業費	3,000 千円	2,515 千円	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	事業目的、計画数値に達しており妥当な投資である。		
		考え方 ため池の外来種駆除に係る費用						
	II 事業結果	指標名 実施箇所数	5 箇所	6 箇所			<input checked="" type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	目標値の達成のみならず、予想を上回る地元参加で地域の意識向上、環境教育にも役立っている。
		考え方 ため池の外来種駆除活動を実施する箇所数						
III 事業効率	指標名 活動への参加者人数	30 人	96 人	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が低い <input type="checkbox"/> 概ね効率が低い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	必要最小限の投資で実施していること、確実に実施できていること、結果が出ていることから効率は高い。			
	考え方 ため池を管理する市町や地元住民の参加人数							
	指標名 1箇所あたりの事業費	600 千円/箇所	419 千円/箇所					
	考え方 事業費/実施箇所数							
	指標名 1箇所あたりの参加人数	6 人/箇所	16 人/箇所					
	考え方 活動への参加人数/実施箇所数							

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	無
・事業目的である生態系の保全は、事業を実施した(外来種の駆除及び在来種の保護)段階で達成される。 ・生態系の回復状況を従前の状態と比較する方法が適当と考えられるが、外来種及び在来種が居なくなったため池の生態系は、長い時間をかけて緩やかに回復していくため、その時期はため池の規模や環境、あるいはため池に流入する上流域の生態系等によっても様々であり、効果検証時期の設定は困難。 ・効果検証を行う場合は本事業と同様に捕獲作業や同定作業等が必要となり、そのためだけに本事業と同額の予算をかけるのは好ましくない。また、ため池管理者だからと言って関係市町村や地元で効果検証を強いることは、過度な負担を掛けることとなり適切でない。 ・現時点で効果検証を実施する箇所や時期等は特定できないが、将来的に浚渫や改修または耐震補強など、落水を伴う工事を実施する際には、環境保全の観点から在来種の保護(捕獲後に近くのため池等へ再放流)を行い、本事業の効果を検証する予定。		

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入 別途以来の成果報告書「事業担当課における自己評価」と同じ内容とする。

総合評価	理由
<input checked="" type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・本事業の実施にあたり、地元関係者には事業の意義を理解していただき事前準備及び当日の捕獲作業、委託した事業者には捕獲作業の計画策定や、落水時に外来種が下流へ逃げないための下流水路への網設置、捕獲作業の補助、及び捕獲した魚類の同定計測業務を行ってもらい、官民が協働して活動のバックアップ態勢を整えた。 ・上記のとおり協働して活動を実施した結果、6箇所のため池でオオクチバスやブルーギル等をはじめとした約13,900匹の外来種を駆除するとともに、コイやフナをはじめ、オイカワ、カワムツ等、多種多様な在来種を保護した。 ・外来種の駆除はもちろん、予想を上回る地域の住民の参加があり、ため池の環境回復をおとし「清流の国ぎぶづくり」の理念が地域に浸透するきっかけになった。 ・今後は計画に沿って事業を進めると同時に効果を発揮するため、地元関係者と早い段階で接触し、環境意識の向上にも努めていく。 【参考】駆除した外来種:約13,900匹 保護した在来種:約21,000匹 事業に参加した地元住民:96人

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価委員会意見
	○効果的に実施・執行されているものと認められるが、事業目的の達成に向け更に検討が必要である。 ・効果の検証方法については検討が必要。

平成27年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	農政部
担当課・係名	農村振興課・農村支援係
担当者名	桐本 真

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成27年度
	計画・評価年月日	平成26年12月17日・平成28年6月1日
	施策区分	生物多様性・水環境の保全
	事業名	生きものにぎわう水田再生事業
②現状課題	事業概要	水田魚道の設置促進
	事業開始年度	平成24年度
③事業目的	・水路のコンクリート化や農薬の使用など農業生産性・効率性の追求により多様な生きものの生息環境であった水田周りの環境が失われつつあり、特に用排分離された水田は、水田と排水路とのつながりが断たれ生きものが水田に遡上することが困難となっている。	
	・水田魚道の設置を促進することで、生態系保全とともに地域の環境意識の高揚、環境保全型農業の発展につなげる。	

④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	2,090	2,166	2,237	2,994	
⑤対象者	内訳	森林・環境税	2,090	2,166	2,237	2,994
	他( )	0	0	0	0	
⑥事業内容	一般県民					
	1 事業内容 ①水田魚道の設置促進(研修会の開催) ・事業主体: 県 ・実施地区数: 3地区 ②水田魚道の効果検証 ・事業主体: 県(水産研究所・情報技術研究所)					
	2 平成27年度事業の実績/計画 ①水田魚道設置研修 3地区/1地区 ②水田魚道の効果検証(県内各地) 3 平成27年度までの事業実績/5年間の目標値 ①水田魚道設置研修7地区/5地区、平成27年度は、大垣市、海津市、北方町で実施 ②748地点/県内各地					

2 自己評価

(1)実績検証

指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由	
⑦実績検証の内容	I 事業投資	指標名 研修実施開催数	1地区	3地区	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	計画以上に設置することは出来た。
		考え方 研修開催地区数(1地区以上の実施)				
	II 事業結果	指標名 参加者数	20人	32人		
		考え方 研修の参加人数				
III 事業効率	指標名 1地区あたりの参加人数	20人/地区	11人/地区	<input type="checkbox"/> 成果が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	参加者数は、年度末に設置したこともあり、集まらなかった。	
	考え方 研修への参加人数/研修開催地区数					
	指標名					
	考え方					

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目: ア)水田魚道設置箇所数 イ)地域の環境意識の高揚 ②検証方法: ア)現地機関からの毎年度報告による イ)水田魚道設置地区へのアンケート調査 ③検証対象地: ア)県全域 イ)水田魚道設置地区 ④検証頻度: 年1回	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨自己評価	総合評価	理由
	<input type="checkbox"/> 高く評価できる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・水田魚道を活用した生きもの調査が継続的に実施されている地域もでてきている。 ・岐阜農林高等学校での教育活動の一環として取り組みにより、モデル地区としての環境、営農、販売に関する各種調査が可能となったことから、連携の元、効果検証を図り、水田魚道の設置促進へ繋げていく。 ・水田魚道を設置したほ場で栽培した米の付加価値販売の取り組みも出てきている。(岐阜農林高等学校・養老町・海津市)

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価委員会意見
	○概ね効果的に実施・執行されているものと認められるが、改善に向けた検討が必要である。 ・効果の検証方法については検討が必要。

平成27年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	農政部
担当課・係名	農村振興課・農村支援係
担当者名	桐本 真

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成27年度
	計画・評価年月日	平成26年12月17日・平成28年6月1日
	施策区分	生物多様性・水環境の保全
	事業名	里地里川生態系保全支援事業(団体支援)
②現状課題	事業概要	里地里川の生態系を復活させるモデル的取り組みへの支援
	事業開始年度	平成24年度
③事業目的	<p>・昔から農業の営みを通じて田んぼや水路、ため池などに様々な生き物が育まれ自然豊かな環境が作り上げられてきたが、農業生産性の追求による整備の進展や外来種の搬入、耕作放棄地による農地の荒廃などの様々な要因により里地里川の生態系が崩れつつある。</p>	
	<p>・団体がおこなう里地里川の生態系を復活又は保全するモデル的な取り組みを支援することで、県内の里地里川における生態系保全につなげる。</p>	

④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	7,761	7,217	9,506	9,584	
	内訳	7,761	7,217	9,506	9,584	
⑤対象者	一般県民					
	<p>1 事業内容 生態系に配慮した農業用水路の整備、水田や用排水路等を活用した環境教育の実施など、里地里川の生態系を復活するモデル的取り組みへの支援 ・事業主体:特定非営利活動法人、地域団体等 ・補助率:10/10(1団体あたり上限2,500千円) ・実施方法:公募により選定</p>					
⑥事業内容	<p>2 平成27年度事業の実績 5団体 ①東海タナゴ研究会(海津市、養老町) ②(特非)山菜の里いび(揖斐川町) ③里山クラブ可児(可児市) ④かわせみの社 関山田・棚田の会(関市) ⑤上白金生態景協議会(関市)</p>					
	<p>3 平成27年度までの事業実績/5年間の目標値 19/20団体</p>					

2 自己評価

(1)実績検証

⑦実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
	I 事業投資	指標名	補助金額(県事務費含む)	20,200千円	9,584千円	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input checked="" type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない
考え方		事業を実施する団体への補助金額				
指標名						
考え方						
II 事業結果	指標名	実施団体数	4団体	5団体	<input type="checkbox"/> 成果が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	実施団体は5団体と計画を上回っており、概ね成果が高いと思われる。
	考え方	生態系保全活動を実施する団体数				
	指標名					
	考え方					
III 事業効率	指標名	1団体あたりの活動コスト	2,500千円/団体	1,916千円/団体	<input type="checkbox"/> 効率が低い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率が低い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	1団体あたりの活動コストは、計画値を下回っており、概ね効率的に活動が実施された。
	考え方	補助金額/団体				
	指標名					
	考え方					

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	<p>①検証項目:各団体の活動継続状況 ②検証方法:各団体からの活動実績報告(完了後3年間)による ③検証対象地:全ての補助金交付団体 ④検証頻度:年1回(3年間)</p>	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨自己評価	総合評価	理由
	<input type="checkbox"/> 高く評価できる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	<p>・採択された団体では、これまで実施してきたピオトープ等の水辺環境の整備、雑草による耕作放棄地の再生、ウシモツゴの増殖・保護活動、小学生を対象とした環境教育の実施、ため池の池干しによる外来種駆除など里地の生態系を復活するモデル的な取組みが行われた。</p>

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価委員会意見
	<p>○効果的に実施・執行されているものと認められるが、事業目的の達成に向け更に検討が必要である。 ・「地域活動支援事業」との整理が必要。</p>

平成27年度清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	農政部
担当課・係名	農村振興課・農村支援係
担当者名	桐本 真

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成27年度
	計画・評価年月日	平成26年12月17日・平成28年6月1日
	施策区分	生物多様性・水環境の保全
	事業名	里地里川生態系保全支援事業(市町村支援)
②現状課題	事業概要	里地里川の生態系保全活動の実施への支援
	事業開始年度	平成24年度
③事業目的	<p>・昔から農業の営みを通じて田んぼや水路、ため池などに様々な生き物が育まれ自然豊かな環境が作り上げられてきたが、農業生産性の追求による整備の進展や外来種の搬入、耕作放棄地による農地の荒廃などの様々な要因により里地里川の生態系が崩れつつある。</p>	
	<p>・市町村がおこなう里地里川の生態系保全の取り組みを支援することで、県内の里地里川における生態系保全につなげる。</p>	

④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	3,033	4,855	5,173	8,113	
⑤対象者	内訳	森林・環境税	3,033	4,855	5,173	8,113
	他( )	0	0	0	0	0
⑥事業内容	一般県民					
	<p>1 事業内容 水田や用排水路におけるスクミリンゴガイの駆除など、農地・農業用施設を対象とする生態系保全に取り組む市町村を支援 ・事業主体:市町村 ・補助率:1/2</p>					
	<p>2 平成27年度事業の実績 ・6市町 ・笠松町、瑞穂市、本巣市、岐南町、各務原市、輪之内町</p> <p>3 平成27年度までの事業実績/5年間の目標値 ・22/25市町</p>					

2 自己評価

(1)実績検証

指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由	
⑦実績検証の内容	I 事業投資	指標名 補助金額	8,570千円	8,113千円	<input type="checkbox"/> 妥当である	事業実施に必要な経費の概ね1/2を支援することができ、概ね妥当である。
		考え方 事業を実施する団体への補助金額			<input checked="" type="checkbox"/> 概ね妥当である	
	II 事業結果	指標名	(事業費)		<input type="checkbox"/> あまり妥当でない	
		考え方			<input type="checkbox"/> 妥当でない	
III 事業効率	II 事業結果	指標名 実施市町村数	5市町村	6市町	<input type="checkbox"/> 成果が高い	昨年度同様、6市町で事業実施することが出来た。
		考え方 事業を実施する市町村数			<input checked="" type="checkbox"/> 概ね成果が高い	
	III 事業効率	指標名	1,714千円/市町村	1,352千円/市町	<input type="checkbox"/> あまり成果がない	
		考え方			<input type="checkbox"/> 成果がない	
III 事業効率	III 事業効率	指標名 1市町村あたりの事業コスト	1,714千円/市町村	1,352千円/市町	<input type="checkbox"/> 効率が低い	1市町村あたりの事業コストが計画値を下回っており、概ね効率的に実施されている。
		考え方 補助金額/(実施)市町村			<input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率が低い	
	III 事業効率	指標名			<input type="checkbox"/> あまり効率が低い	
		考え方			<input type="checkbox"/> 効率が低い	

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	<p>①検証項目:スクミリンゴガイの発生状況 ②検証方法:市町村からの発生状況報告(翌年度)による ③検証対象地:補助市町村(定点調査(1路線)) ④検証頻度:1回(翌年度)</p> <p>平成27年度の駆除の状況は以下のとおり 笠松町:3.85t 瑞穂市:4.97t 本巣市:1.23t 岐南町:1.14t 各務原市:3.69t 輪之内町:3.35t 計 18.23t(H26実績:14.68t 対前年比3.35tの増)</p>	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

総合評価	理由
<input type="checkbox"/> 高く評価できる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	<p>・3市3町で活動を行い、スクミリンゴガイの成員及び卵を18.23t駆除することができた。 笠松町:3.85t(H26:3.00t) 瑞穂市:4.97t(H26:4.18t) 本巣市:1.23t(H26:1.11t) 岐南町:1.14t(H26:0.40t) 各務原市:3.69t(H26:2.64t) 輪之内町:3.35t(H26:3.35t)</p> <p>・駆除総量は概ね前年を上回る実績となっているが、事業費千円当たりの駆除量(駆除効率)には市町により乖離がある。 ・総駆除量、駆除効率は各市町村とも年々上がってきているが、引き続き関係市町を情報交換会を開催するなどし、駆除技術を共有し、より効果的な事業推進に努める。</p>

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価委員会意見
	<p>○概ね効果的に実施・執行されているものと認められるが、改善に向けた検討が必要である。 ・効果の検証方法については検討が必要。</p>

平成27年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	県土整備部
担当課・係名	河川課・維持係
担当者名	大山 璃久

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成27年度
	計画・評価年月日	平成26年12月17日・平成28年6月1日
②現状課題	施策区分	生物多様性・水環境の保全
	事業名	河川魚道の機能回復事業
	事業概要	県管理河川に設置された魚道の適切な維持管理の実施
	事業開始年度	平成24年度
③事業目的	・床止め・堰のように河川を横断する工作物に設置される魚道については、魚道内への土砂の堆積やゴミの流入あるいは洗掘等による河床低下などによって機能低下が生じる場合がある。 ・また、洪水時の転石の衝突により魚道に破損が生じる場合もある。これらが原因となり、魚類等の遡上・降下に支障をきたすため、魚道機能の維持の観点から、きめ細やかな維持管理を必要とする。	
	・県は、長良川をはじめとした主要な河川で「魚がのぼりやすい川づくり」を推進し、魚道整備等によって魚類等の遡上・降下環境の改善策を行ってきたところであるが、今後は魚道の状態の把握と適切な維持管理によって、河川の連続性の確保を図り、魚がすみやすい環境の創出を図る。	

④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	44,830	215,613	298,605	316,482	
⑤対象者	内訳	44,830	4,999	69,862	49,969	
	他(公共・県単)	0	210,614	228,743	266,513	
⑥事業内容	県管理河川および砂防施設に設置された魚道					
	1 事業内容 県管理河川及び砂防施設に設置されている魚道672箇所を対象に、年1回程度点検を行い、魚道の状態を把握する。点検を効果的・効率的に行うため、点検の際には、岐阜県自然共生工法研究会(魚道研究専門ワーキンググループ)と連携して作成した、魚道の機能を簡便に評価できる「清流の国ぎふ・魚道カルテ」を用いる。また、魚道内の堆積土砂除去や魚道施設の補修を実施し、魚道の機能回復を図る。					
	2 H27年度事業の実績/計画 ①「魚道カルテ」による魚道の点検 672箇所/672箇所 ②点検結果に基づく魚道の修繕(土砂撤去等) 99箇所/50箇所					

2 自己評価

(1)実績検証

指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由	
⑦実績検証の内容	I 事業投資	指標名 点検魚道数	672箇所	672箇所	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	全ての魚道に対して点検を行った。計画値を上回る数の魚道修繕を実施した。
		考え方 「魚道カルテ」による点検実施魚道数				
	指標名 修繕魚道数	50箇所	99箇所			
	考え方 土砂除去などにより状態が改善された魚道数					
II 事業結果	指標名 機能を回復した魚道の割合	20%	39%	<input checked="" type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	機能が低下した魚道に対して、修繕・改修を行い、機能回復を図った。	
	考え方 機能を回復した魚道数/魚類の移動が困難な魚道数					
	指標名					
III 事業効率	指標名 魚道1箇所あたりの機能回復費	5,000千円	3,196千円	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が低い <input type="checkbox"/> 概ね効率が低い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	計画を上回る数の魚道に対して修繕・改修を行ったが、大規模な修繕を要する箇所が少なかったため、魚道1箇所あたりの機能回復費が計画値を下回り、効率的に事業を実施できた。	
	考え方 機能回復金額/機能回復魚道数					
	指標名					
	考え方					

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目: 機能回復魚道数 ②検証方法: 実施結果の報告による ③検証対象地: 県管理河川および砂防施設に設置された魚道 ④検証頻度: 年1回	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

総合評価	理由
<input checked="" type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・平成25年度から、国庫を有効活用して必要な箇所を実施出来ている。 ・県管理河川及び砂防施設に設置された全ての魚道672箇所に対して点検を実施した。 ・計画を上回る数の魚道に対して修繕・改修を行ったが、土砂撤去等の維持修繕の範囲内で対応可能な箇所が複数あるため魚道1箇所あたりの機能回復費が計画値を下回る結果となった。 ・今後は関係機関と連携し、より面的な広がりを持った生息空間の確保に向けた取り組みを実施する必要がある。

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価委員会意見
	○効果的に実施・執行されているものと認められるが、事業目的の達成に向け更に検討が必要である。 ・効果の検証方法については検討が必要。